

# 成長分野から将来の基幹分野へ： 宇宙政策の更なる推進に向けて

航空・宇宙WG 第1回

2026年1月22日

内閣府宇宙開発戦略推進事務局

# 目次

---

<b>1．宇宙分野の勝ち筋策定のためにご議論いただきたい 論点</b>	<b>P2</b>
<b>2．宇宙分野の官民戦略投資に向けて</b>	<b>P3</b>
2－1．現状	P4
2－2．課題	P15
2－3．検討の方向性	P16
<b>3．輸送能力強化に向けた課題解決に向けて</b>	<b>P17</b>
3－1．現状	P18
3－2．課題	P27
3－3．検討の方向性	P29
<b>4．参考資料</b>	<b>P30</b>

# 1. 宇宙分野の勝ち筋策定のためにご議論いただきたい論点

## 【背景等】

- ・ 現行「宇宙基本計画」「宇宙技術戦略」等を通じ、「宇宙安全保障の確保」「国土強靭化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現」「宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造」「宇宙活動を支える総合的基盤の強化」といった方向性を我が国として提唱
- ・ 具体施策として例えば、
  - ✓ 宇宙分野の我が國の中核機関である宇宙航空研究開発機構（JAXA）の技術基盤・人的資源の強化(R8予算案からJAXA予算反転)
  - ✓ 【R3～】経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）、【R4～】中小企業イノベーション創出推進事業（SBIRフェーズ3基金事業）そして【R5～】宇宙戦略基金事業などといった先端技術開発・技術実証の支援
  - ✓ 【R7～】経済安保推進法に基づく特定重要物資に人工衛星・ロケット部品【宇宙分野】追加による生産設備強化等のサプライチェーンの強靭化
- などの予算措置等を政府として強力に推進しており、宇宙政策は官主導から官民連携へ
- ・ 宇宙分野を我が国の成長分野、ひいては将来の基幹分野とする為に、資金を更に呼び込むための危機管理投資・成長投資に資する政府の更なる施策の検討・深化に向けて、例えば
  - 我が国の継続的な宇宙分野の成長に向けた官民投資による複数年度の中長期的な方策の検討
  - 技術開発以外の我が国の宇宙政策推進における懸案・課題（例：射場）について整理・解決策の方向性について、我が国の自律性を担保しつつ、宇宙分野における我が国のか躍へ向けたご議論をお願いしたい。

## 【テーマ(案)】

1. 宇宙分野の官民戦略投資に向けて
2. 輸送能力強化に向けた課題解決（射場等）に向けて

## **2. 宇宙分野の官民戦略投資に向けて**

# 宇宙政策に関する政府の体制

## 宇宙開発戦略本部

(本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官、宇宙政策担当大臣、全閣僚で構成)

宇宙基本計画・宇宙安全保障構想を策定、工程表を毎年改訂



高市内閣総理大臣  
(宇宙開発戦略本部長)



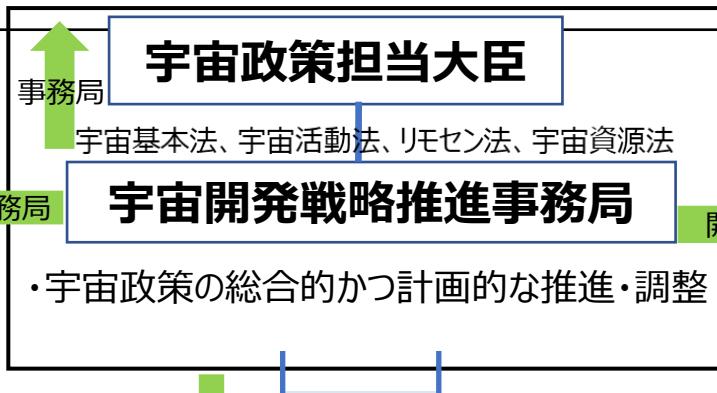
小野田宇宙政策担当大臣  
(同副本部長)



### 宇宙政策委員会

(委員長：後藤 高志 西武ホールディングス代表取締役会長)

- ・内閣総理大臣の諮問に応じて、宇宙開発利用に関する政策の重要事項、関係行政機関の経費の見積り方針の重要事項などを審議
- ・内閣総理大臣又は内閣総理大臣を通じて関係各大臣に対し意見を述べる・勧告をすることができる。



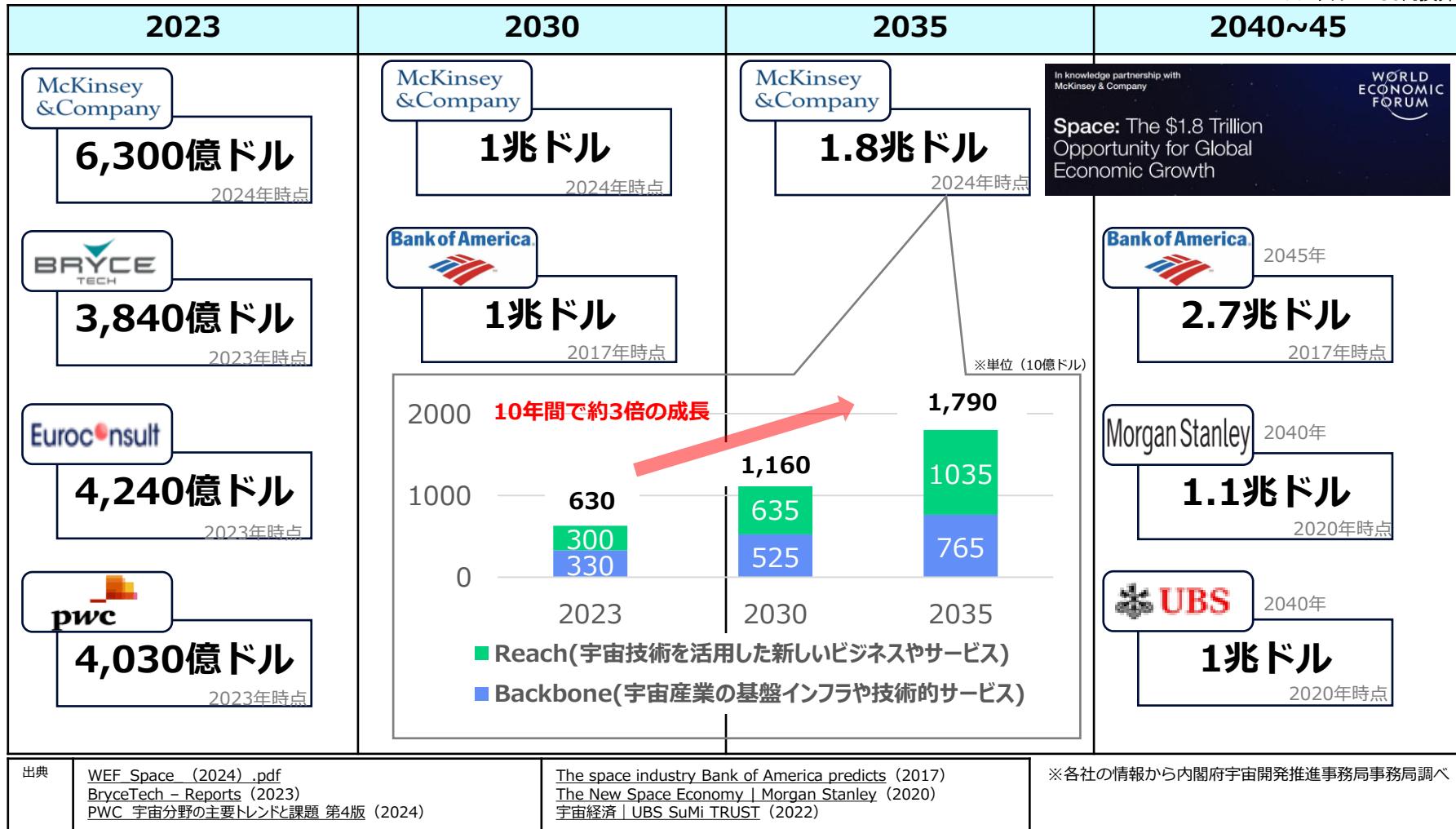
### 省庁間の横断的な連携



# 世界の宇宙産業は成長産業

- 各社が、宇宙の市場規模は2030~40年に約1兆ドル（約150兆円）になると予測。

※1ドル=150円換算



# 宇宙市場規模：WEF/McKinsey 2024

- World Economic Forumによると、宇宙技術を利用した新しいビジネスやサービスが宇宙市場の成長を牽引。それを下支えする宇宙産業（ロケットや衛星等）の市場も年率7%の成長が期待される。

## ● Backbone/直接的な宇宙産業： 宇宙産業の基盤インフラや技術的サービス



### 宇宙への輸送手段や宇宙機等に関する分野

ロケットの打上げ  
衛星の製造・運用  
衛星による通信・測位・地球観測  
地上局や宇宙港などの地上インフラ、等

スペースX社 フルカーン9による打上げサービス

## ● Reach/間接的な宇宙産業： 宇宙技術を活用した新しいビジネスやサービス



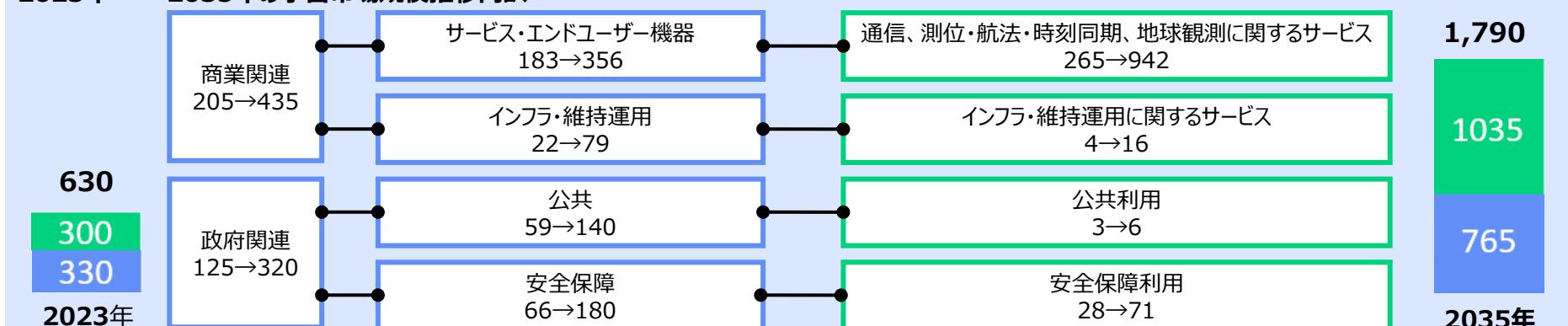
Uber Eatsによる宅配サービス

### 宇宙技術がなければ成立しない分野

宅配追跡やライドシェアなどの位置情報サービス  
気象予測や災害監視  
農業や漁業の最適化（リモートセンシング）  
スマートシティやモビリティ管理  
個人向けのウェアラブルやトラッキングサービス、等

※単位（10億ドル）

### 2023年 → 2035年の宇宙市場規模推移内訳



年率7%の成長率

330

2023年

765

2035年

年率11%の成長率

1035

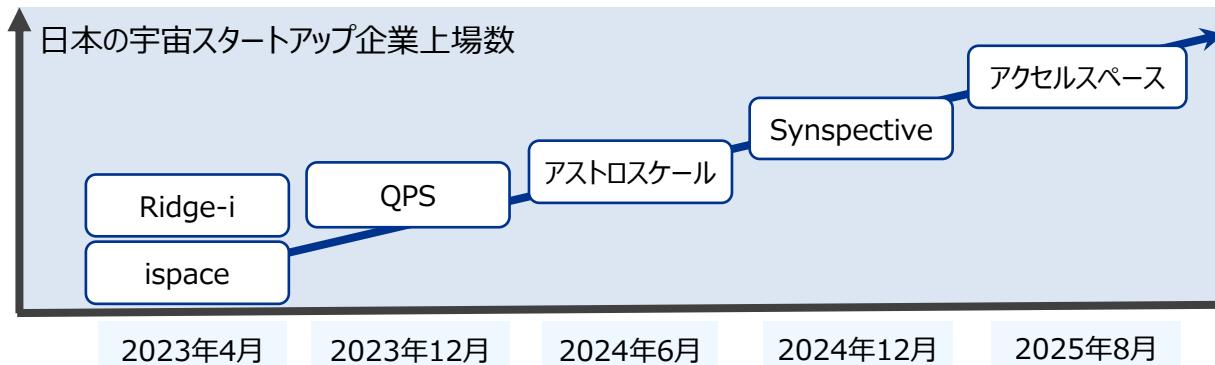
2023年

300

2035年

## 民間投資の動向

- 近年、日本の宇宙スタートアップ企業は相次いで新規株式公開（IPO）を果たし、存在感を増している。
- 政府の政策資源の投入と民間投資の促進により、産業基盤の強化と宇宙利用の拡大の循環を実現する。



➤ 2025年8月にはアクセルスペースHDが上場。  
日本の宇宙スタートアップ企業の上場数は  
増加傾向にある。

※日本の宇宙スタートアップ企業は、2024年11月時点で108社  
(出典：SPACETIDE)

宇宙業界における最近の投資動向（2025年12月更新）

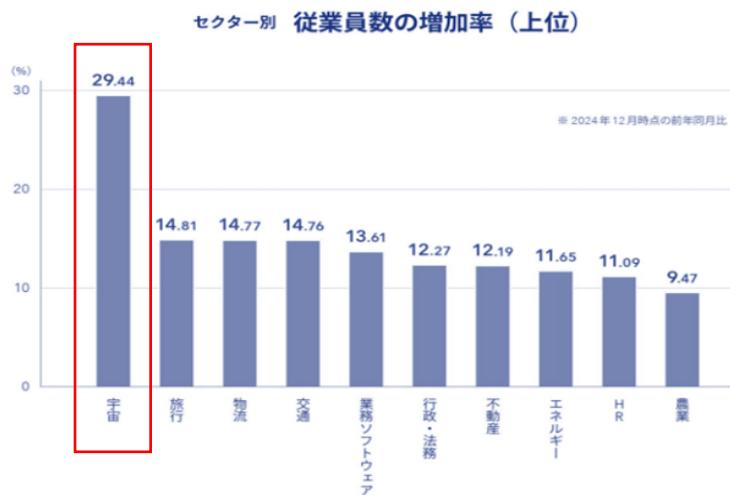
会社名	投資概要
スパークス、トヨタ、三菱重工業等	「宇宙フロンティア2号ファンド」設立（約110億規模）
三菱商事、三井物産、兼松	商用宇宙ステーション開発企業への出資等
NTT、NTTドコモ等	Space Compass設立（NTT、スカパーJSAT）。NTTグループ宇宙ブランド（NTT C89）創設。エアバス子会社（HAPS製造）へ最大1億ドル出資
Beyond Next Ventures等	ElevationSpaceに14億円の出資
ウーブン・バイ・トヨタ	インターラテラテクノロジズに70億円の出資
incubatefund、三菱UFJ、清水建設等	アークエッジ・スペースに80億円の出資
スカパーJSAT	スタートアップや宇宙系ベンチャーファンド向けに100億円の投資枠設定。（米）Planet Labs PBCに衛星コンステレーション構築のため、2.3億ドル出資
三井住友銀行、スパークス・アセット・マネジメント、ジャパンネットホールディングス	インターラテラテクノロジズに89億円の出資
フロンティア・イノベーションズ、インクルージョン・ジャパン、信金キャピタル（東京・中央）等	天地人に7億円を出資
栗田工業や高砂熱学工業、日本政策投資銀行等	第三者割当増資によりispaceに約182億円を出資

# 日本のスタートアップ従業員数、2024年の増加率1位は「宇宙産業」

- 日本では近年、約100社の宇宙スタートアップが設立されている。政府による法整備や産業強化政策もふまえ、働く人材は増大傾向にある。宇宙スタートアップの従業員の増加率は全産業の中で第1位。

## 宇宙スタートアップ 従業員数増加率（2024年）

- 宇宙産業のスタートアップ企業の従業員増加率は全産業の中で第1位。



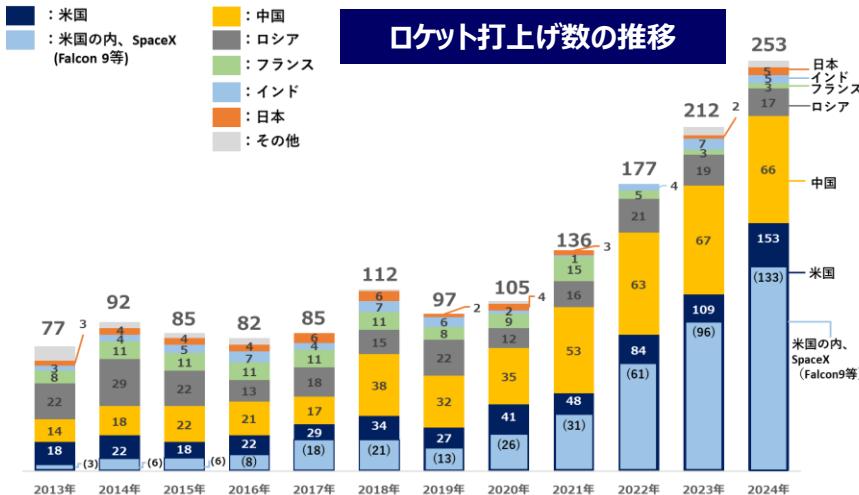
## 宇宙スタートアップ 設立企業数推移

- 2016年の宇宙二法（宇宙活動法と衛星リモセン法）成立以降、宇宙ビジネスに関する環境が整備されたことにより、スタートアップの参入が進んだ。
- 継続した宇宙産業の競争力強化のため、宇宙戦略基金等の活用が期待されている。



# 宇宙は次世代の国家インフラ

- 衛星サービス（観測・通信・測位等）を提供する宇宙技術は、防災、インフラ管理、スマート農林水産業、温暖化対策などの社会課題の解決と、安全保障を担う次世代の国家インフラ。
- 宇宙インフラを過度に他国に依存し続けることは、急速に拡大する宇宙市場での成長機会を逃すだけでなく、有事の際のサービス継続性含め、安全保障上の深刻なリスクを招く可能性。



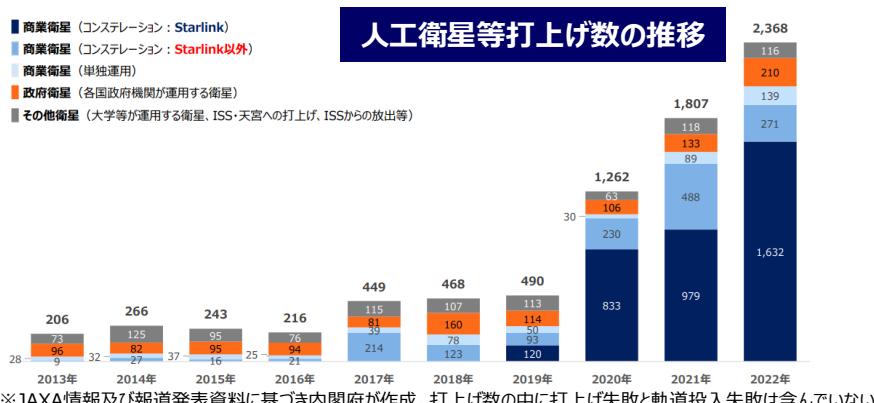
宇宙インフラを  
過度に他国に  
依存し続けると

- ①年率9%の成長機会を逃すだけでなく、  
②安全保障上の深刻なリスクを招く可能性



- Reach(宇宙技術を活用した新しいビジネスやサービス)  
■ Backbone(宇宙産業の基盤インフラや技術的サービス)

※World Economic Forum『Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth』  
(2024; [WEF\\_Space\\_2024.pdf](#))に基づき内閣府が作成



# 宇宙戦略基金

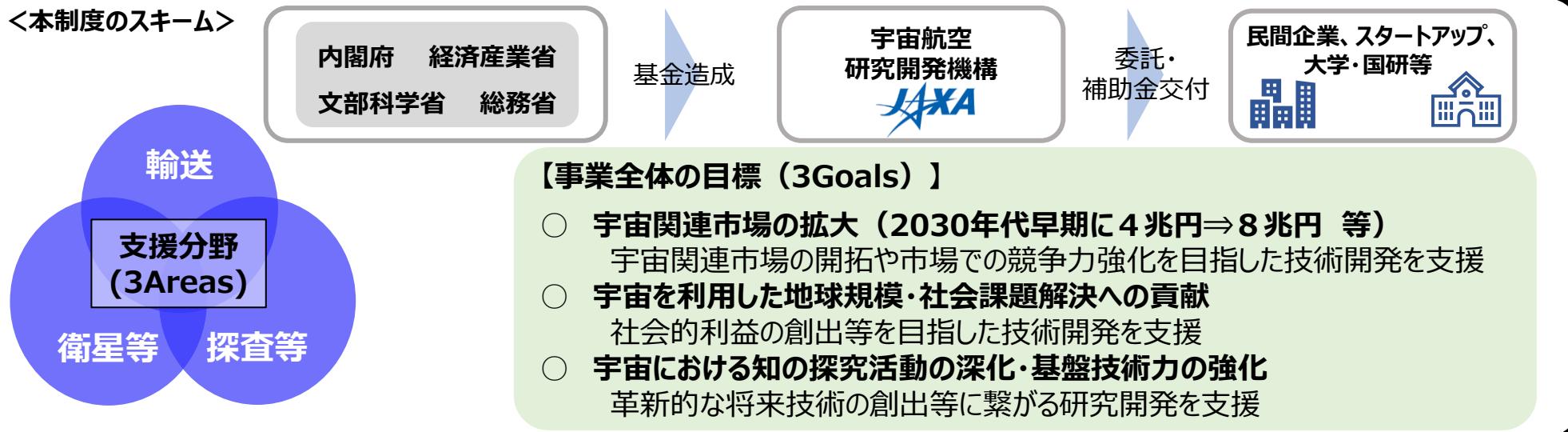
- 我が国として民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、新たな基金を創設し、民間企業・大学等による先端技術開発、技術実証、商業化を強力に支援。
- 速やかに総額1兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等の観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速する。
- 加えて、政府によるアンカーテナンシーを確保し、民間企業の事業展開の好循環を実現。

令和5年度補正予算3,000億円  
(文科省1,500億円、経産省1,260億円、総務省240億円)  
令和6年度補正予算3,000億円  
(文科省1,550億円、経産省1,000億円、総務省450億円)  
令和7年度補正予算2,000億円  
(文科省950億円、経産省740億円、総務省310億円)

## 「『強い経済』を実現する総合経済対策」(令和7年11月21日 閣議決定)

宇宙戦略基金による速やかな総額1兆円規模の支援を通じて、宇宙空間における輸送、衛星及び探査の分野において先端技術開発、技術実証及び商業化を支援する。

### <本制度のスキーム>



# 【宇宙戦略基金・基本方針(4府省)】

## 技術開発の方向性

- 事業全体の目標達成に向け、各分野において宇宙関連の他の施策との相乗効果を図りつつ、以下の方向性に沿った技術開発を推進する。

### 輸送

- 国内で開発された衛星や海外衛星、多様な打上げ需要に対応できる状況を見据え、低コスト構造の宇宙輸送システムを実現する。  
**KPI:2030年代前半までに、基幹ロケット及び民間ロケットの国内打上げ能力を年間30件程度確保。**
- そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、新たな宇宙輸送システムの実現に必要な技術を獲得し我が国の国際競争力を底上げする。

### 衛星等

- 国内の民間事業者（スタートアップ含む）による小型～大型の衛星事業（通信、観測等）や軌道上サービス等による国際競争力にもつながる自律的な衛星のシステムを実現する。  
**KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等による衛星システムを5件以上構築。**
- そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、革新的な衛星基盤技術の獲得により我が国の国際競争力を底上げする。
- また、上記衛星を含む衛星システムの利用による市場を拡大する。  
**KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等による主要な通信・衛星データ利用サービスを国内外で新たに30件以上社会実装。**

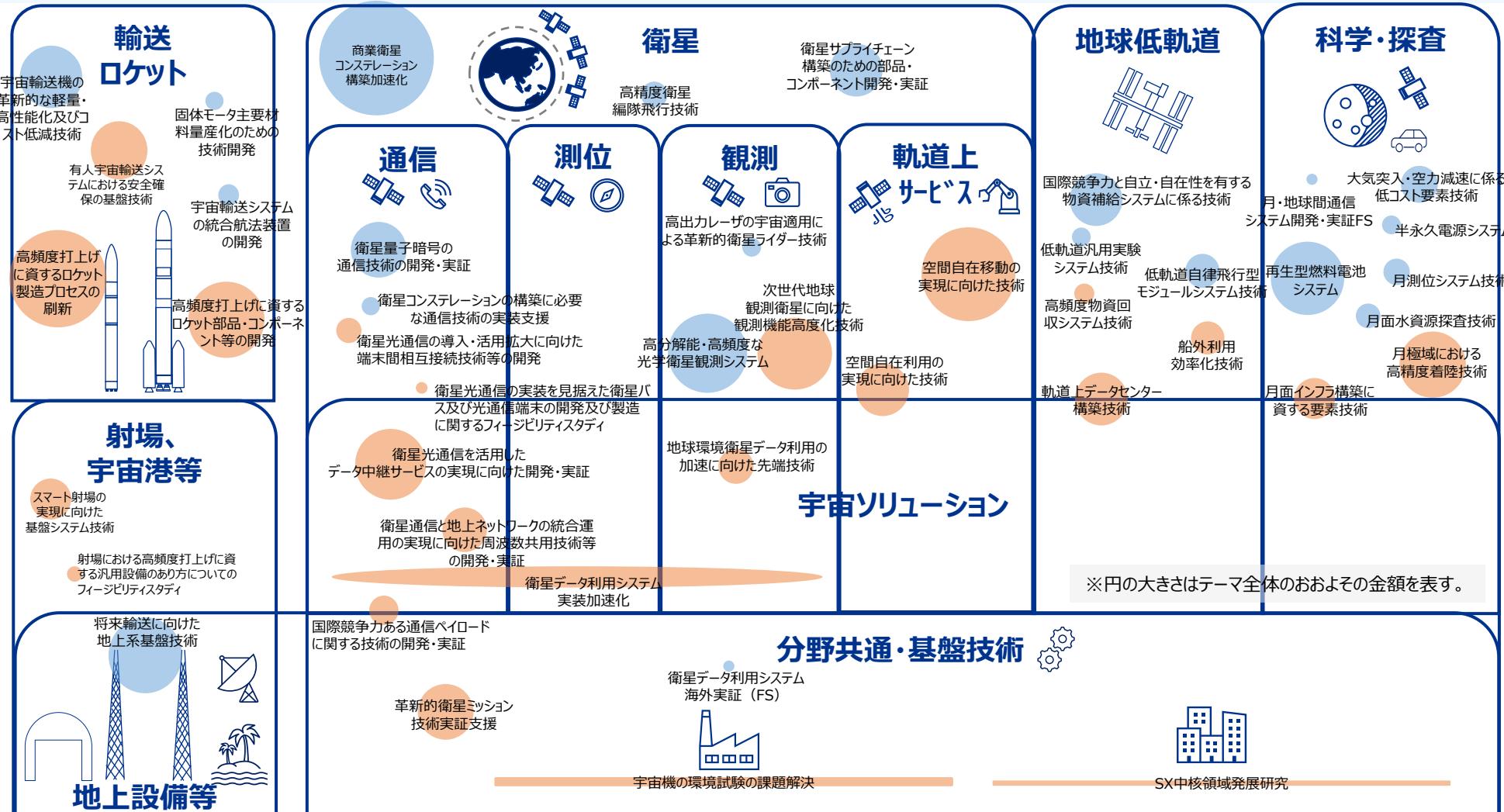
### 探査等

- 月や火星圏以遠への探査や人類の活動範囲の拡大に向けた我が国の国際プレゼンスを確保する  
**KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業・大学等が月や火星圏以遠のミッション・プロジェクトに新たに10件以上参画。**
- 2030年以降のポストISSにおける我が国の民間事業者の事業を創出・拡大する。  
**KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等による地球低軌道を活用したビジネスを10件以上創出。**
- また、これらの活動機会を活用し、太陽系科学・宇宙物理等の分野における優れた科学的成果の創出や、国際的な大型計画への貢献にもつなげる。

# 宇宙戦略基金による支援の全体イメージ

- 宇宙技術戦略にも位置付けられているキー技術のうち、第二期については、特に**通信分野、輸送・射場分野、軌道上サービス分野、宇宙ソリューション分野等での新たな投資を加速。**(第三期は、宇宙政策委員会・3省有識者会議等を踏まえ技術開発テーマの詳細設定を今後、速やかに検討)

● : 第二期 ● : 第一期



# 第1期技術開発テーマに係るステージゲート評価の今後の予定

※2025年12月時点

- 第一期公募22テーマの採択課題52件のうち、41件についてのステージゲート（SG）評価を今年度末頃から実施予定。※1 ※2
- SG評価の実施にあたっては、テーマ毎に技術開発の進捗や事業化の道筋など総合的な観点から中止・見直し・加速等を厳正に判断。基金事業の目標達成にむけて最適な全体運用を行っていく。

年度	2025/4Q	2026/1Q	2026/2Q	2026/3Q	2026/4Q	2027/1Q	2027/2Q	2027/3Q	2027/4Q
輸送	宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術【C委託】  (株)ニコン, 三菱重工業(株), 清水建設(株)						丸八(株)		
		将来輸送に向けた地上系基盤技術【C→B委託】  日本郵船(株), SPACE COTAN(株)							
			宇宙輸送システムの統合航法装置の開発【B委託】  三菱プレシジョン(株)			固体モータ主要材料量産化のための技術開発【B委託】  (株)IHIアロスペース			
	商業衛星コンステレーション構築加速化【A補助】  (株)Synspective, (株)QPS研究所, 日本電気(株), (株)アークエッジ・スペース			(株)Synspective, (株)QPS研究所, 日本電気(株), (株)アークエッジ・スペース				(株)Synspective, (株)QPS研究所, 日本電気(株), (株)アークエッジ・スペース	
衛星等	衛星サプライチェーン構築のための部品・コンポーネント開発・実証【A補助、B委託】  三菱電機(株)			NECスペーステクノロジー(株), シャープエネルギー・ソリューション(株), 三菱電機(株)				(株)ジーエス・ユアサテクノロジー コンポジットテラーズ(株), NU-Rei(株), 三菱電機(株)	
	高精度衛星編隊飛行技術【C→B委託】  インターネットテクノロジズ(株)			東京大学、名古屋大学					
探査等		衛星コンステレーションの構築に必要な通信技術（光ルータ）の実装支援【A補助】  日本電気(株)		高出力レーザの宇宙適用による革新的衛星ライダー技術【C委託】  京都大学				高分解能・高頻度な光学衛星観測システム【B補助】  (株)Marble Visions	
	月測位システム技術【C→B委託】  (株)アークエッジ・スペース	低軌道汎用実験システム技術【C→B委託】  Space BD(株)	再生型燃料電池システム 【C→B補助】 トヨタ自動車(株) 大気突入・空力減速に係る低コスト要素技術【C→B委託】 次世代宇宙システム技術研究組合	A) (株)日本低軌道社中 B) (株)IHIアロスペース					
				低軌道自律飛行型モジュールシステム技術【C→B補助】 (株)日本低軌道社中				月面水資源探査技術【C→B委託】  東京科学大学	

※1: SG評価対象外の課題についても、適宜中間評価を行うなど、技術開発の進捗状況等を把握し、状況変化等に応じて、適時適切に中止・見直し・加速等を判断することもある。

※2: FSや調査研究等、実施期間が短くSG評価・中間評価の対象外の課題については、POによる課題管理を通じて技術開発マネジメントを実施。

## 宇宙開発の在り方について（研究開発）

宇宙政策

- 今後、世界の宇宙産業市場は2035年に1.8兆ドル（約270兆円（1ドル＝150円換算））になると予測もある中で、海外では、民間事業者が、政府資金のみならず民間資金を活用し、技術革新と商業化を推し進めている。
- 我が国の研究開発費に占める**民間事業者の割合は10年以上にわたり12%程度の横ばいで推移**。今後、民間事業者も技術成熟度等に応じて自己負担をしている宇宙戦略基金の取組を発展させ、**民間事業者の資金調達能力を高め、宇宙分野への民間資金供給拡大を図る方策を検討、推進する必要**。
- また、これまで主に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が中心となり研究開発を支えてきたが、近年宇宙関連のスタートアップ企業が増えていることも踏まえ、**民間事業者による研究開発、事業化等が可能な分野については、民間事業者主導の研究開発、事業化等にシフトさせ、宇宙サービスの政府調達も念頭においていた民間事業者の育成支援といった手法も戦略的に活用すべき**。
- その上で、JAXAは**民間事業者では開発が困難な分野・領域**（例えば、月面探査にかかる次世代エネルギー領域、次世代モビリティ領域、アセンブリ＆マニファクチャリング領域、ハビテーション領域など）に注力すべき。

### ◆米国の宇宙分野における研究開発費の資金割合



(注) 民間企業には、2000年以降に設立された宇宙関係企業（スペースXを含む）。

(出所) McKinsey&Company「R&D for space: Who is actually funding it?」

### ◆我が国の宇宙分野における研究開発費の資金割合



### ◆政府機関等による調達に向けた民間事業者支援の例

#### 商業デブリ除去実証プログラム（CRD2）

これまでのJAXAプロジェクトの多くは、民間事業者から衛星そのものを調達。CRD2では、民間事業者の技術開発を育成し、民間事業者が保有する衛星による「サービス」を調達する。

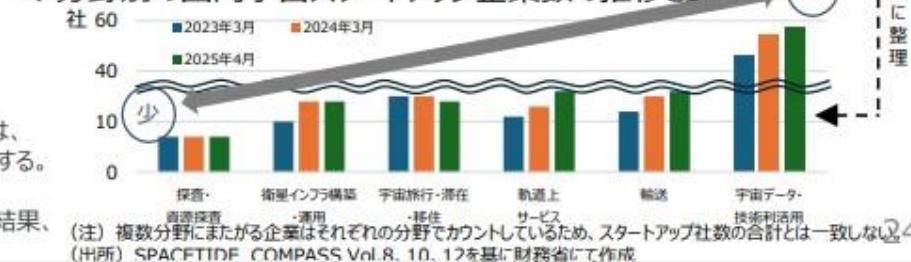
#### SBIRフェーズ3 基金（民間ロケットの開発・実証）

民間ロケットの開発・実証を行うスタートアップ等に対し支援。民間企業における競争の結果、最終的に条件を満たす民間ロケットによる衛星等の打ち上げサービスを調達する。

### ◆国内宇宙スタートアップ企業数の推移



### ◆分野別の国内宇宙スタートアップ企業数の推移と比較



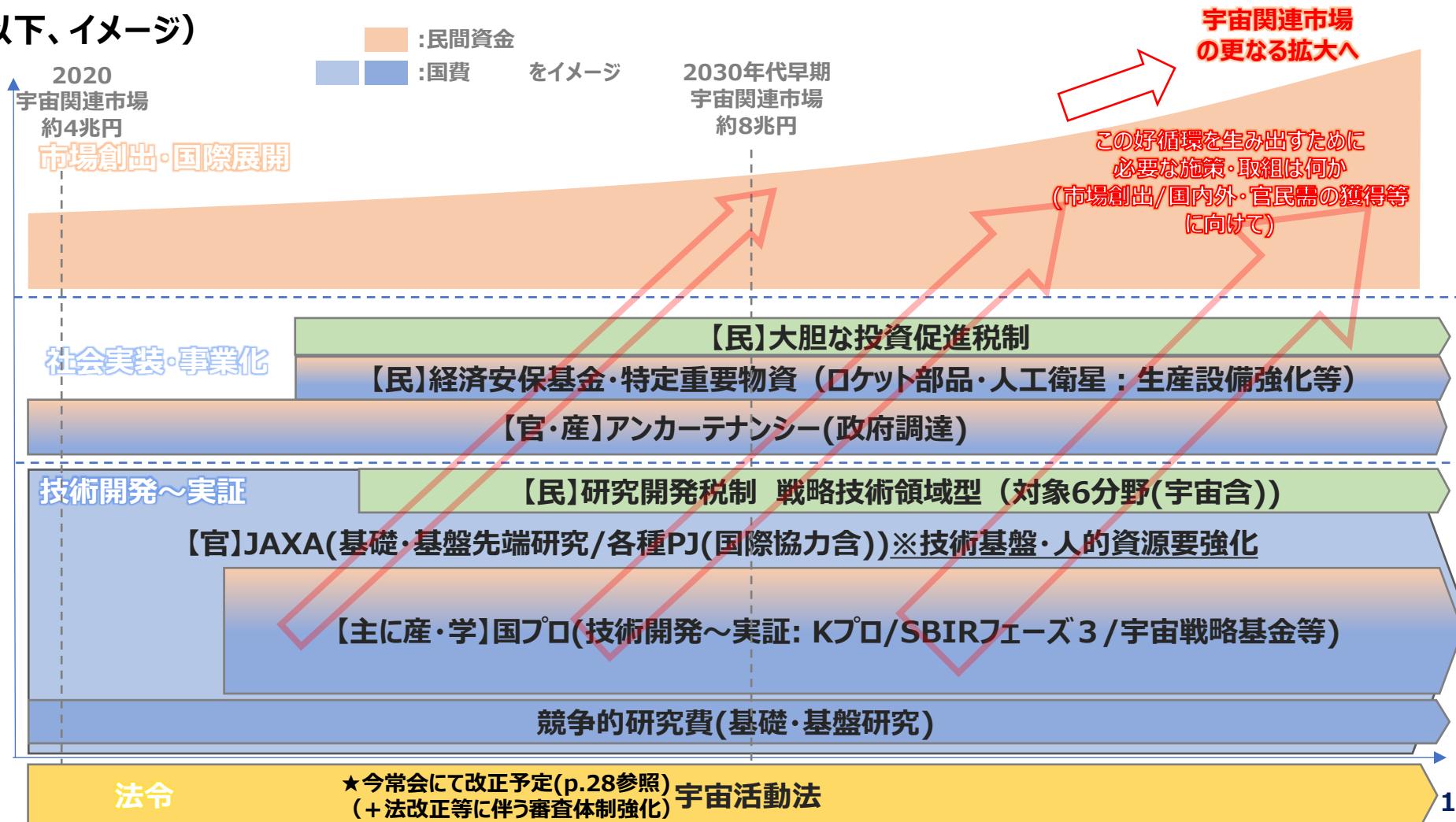
## 課題

- 宇宙分野は我が国として自律性確保、国際競争力の観点から注力すべき分野として推進。
- 宇宙戦略基金等を通じて、プレイヤーは官主導から本格的に官民連携へ。今後、宇宙戦略基金であれば、ステージゲート評価によって採択課題によっては加速・統合・減速・中止等のフェーズへ。
- スタートアップ含む事業者からは、アンカーテナント（政府からの中期的な政府調達）の必要性・重要性の要望（売上としても計上、更なる市場からの資金調達も期待）、一部省庁では事業者に対する政府調達を従来よりさらに推進。
- 米国等では事業者によるサービス提供を積極的に開始、複雑化する国際情勢や技術動向を踏まえ、どのように戦略的に投資するべきなのか、産官学金等を含めた宇宙分野のさらなる飛躍にどのような施策・環境/制度整備が考えられるのか。

# 検討の方向性

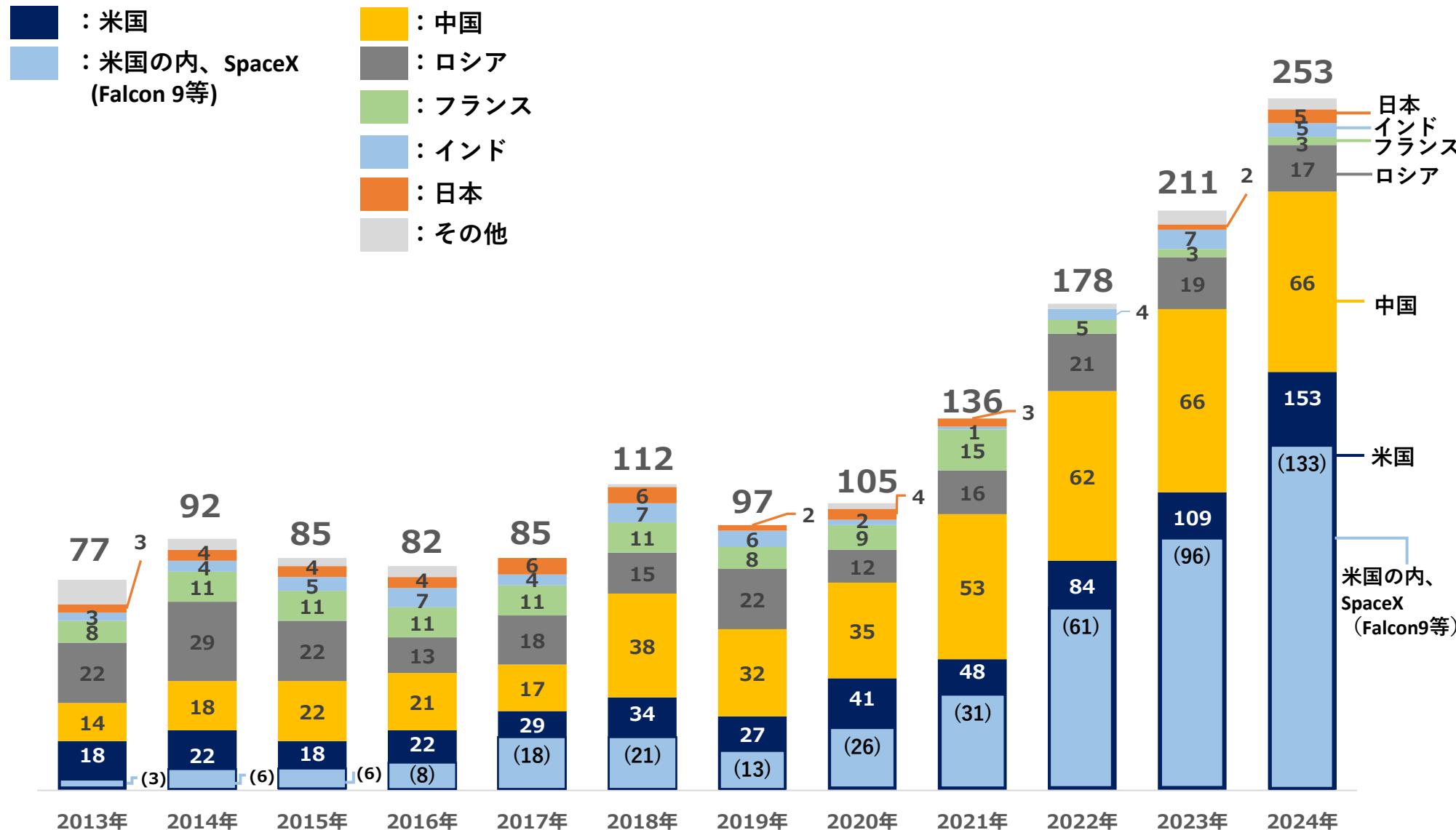
- 宇宙市場の更なる拡大・持続可能性を踏まえた際に、アンカーテナント・研究開発支援(国プロ)の必要性は認識。絶えず技術開発～実証でのシーズを生み出し、シーズの社会還元は宇宙分野に限らず科学技術・イノベーション分野に共通
- その上で、官主導から官民連携による宇宙分野の自律性・市場拡大を考えた際に、どのような施策・環境/制度整備等が考えられるのか

(以下、イメージ)



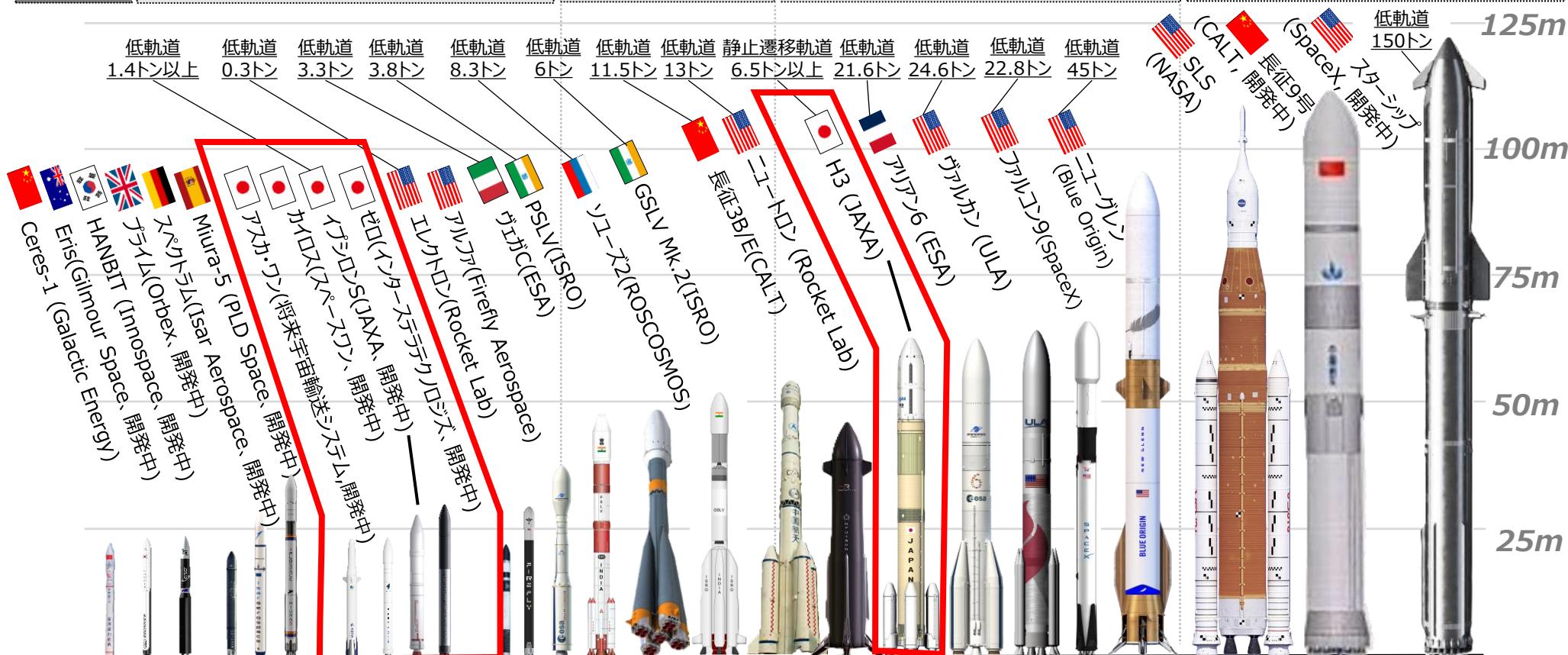
### **3. 輸送能力強化に向けた課題解決（射場等）に向けて**

# 米・中のロケット打上数の大幅増加



# 国内外の主要なロケット

分類	小型ロケット	中型ロケット	大型ロケット	超大型ロケット
輸送能力 (目安)	低軌道へ数百キロ～2トン程度	低軌道へ 2トン程度以上	低軌道へ10トン程度以上 静止遷移軌道※へ5トン程度以上	低軌道へ70トン程度以上 月以遠への大量輸送
主な 特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>低軌道への小型衛星の輸送が主目的</li> <li>米、中、日、欧を中心に、民間企業によるロケット開発が活発化</li> </ul>	中型衛星や複数の小型衛星の輸送が主目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型衛星や衛星コンステレーション構築向けの輸送が主目的</li> <li>米、中、露、日、欧が自国の大ロケットを開発・運用中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>月以遠への大量輸送が主目的</li> <li>月面・月近傍拠点の建設を目指す米、中がロケットを開発中</li> </ul>



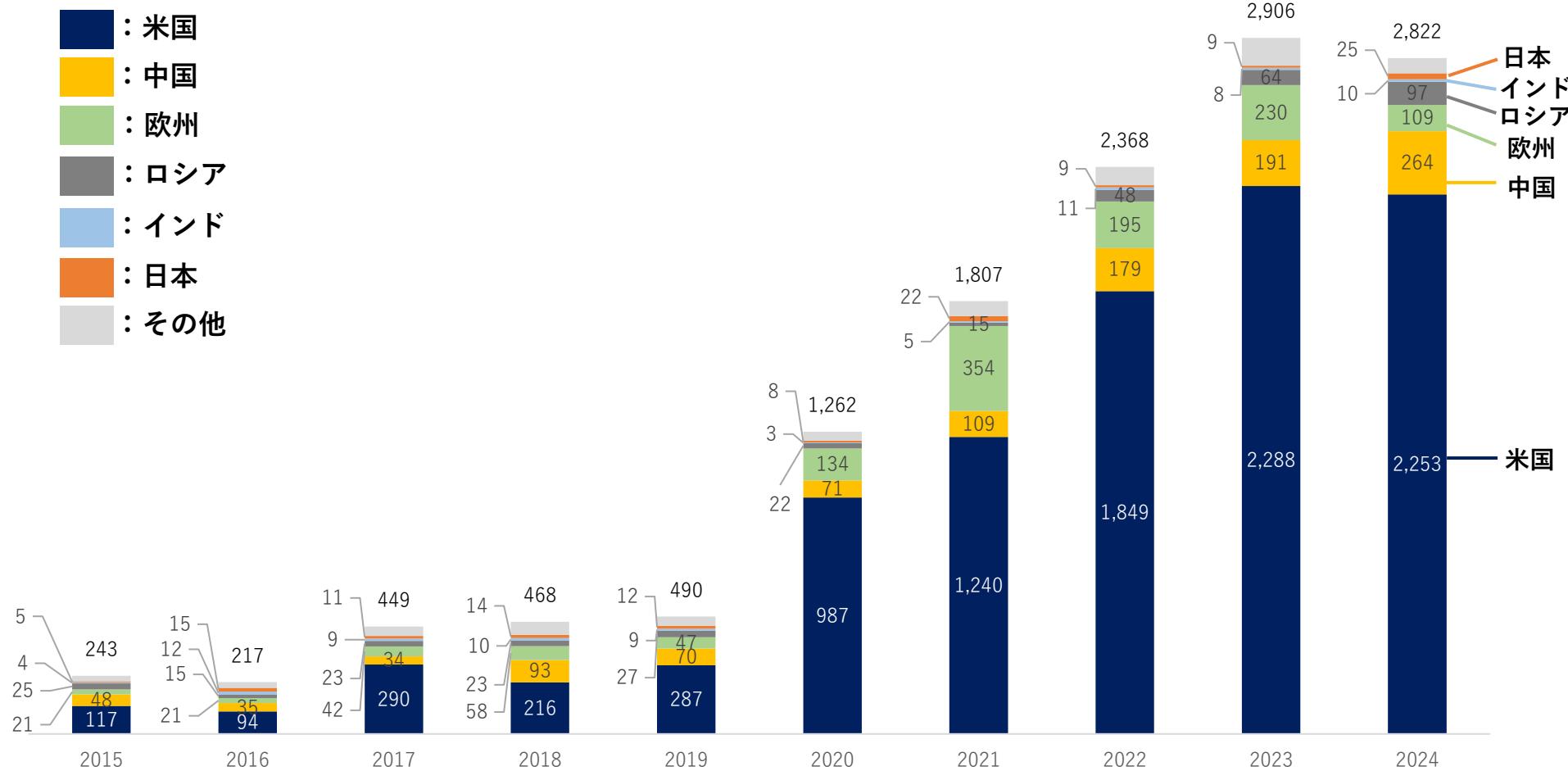
2025年5月時点の各社公表情報及び報道を元に内閣府が作成。打上げ能力は代表値を掲載。

画像出典は各社HP、How Chang Zheng 9 arrived at the "Starship-like" design - NASASpaceFlight.com

# 過去10年間の人工衛星等の打上げ数の推移

- 2024年に軌道上に打ち上げられた人工衛星等の機数は2,822機。打上げ数は過去10年間で約11倍に増加。
- 増加の中心を占めるのは米国であり、そのうちStarlinkは2019年～2024年の6年間で7,510機を打ち上げている。

人工衛星等の打上げ数の推移（2015年-2024年）



# ロケットの打上げのニーズ増加 ~衛星コンステレーションの構築加速~

- 米国、中国、欧州における衛星打ち上げ数の増加要因の一つは、衛星コンステレーション（通信）の増加。今後も計画達成や運用衛星の更新のため、衛星打上げニーズは一定程度の水準で推移するものと見込まれる。
- こうした海外の打上げ需要を獲得していくことは重要。

<主な衛星コンステレーションの計画>

プロジェクト (運用企業)	用 途	運 用 国	衛星機数		打上げロケット (想定含む)	備考
			計画数	打上げ済		
<b>Starlink</b> (SpaceX)	通信	米国	34,396機	7,510機以上	Falcon9	・ 低軌道通信衛星コンステで全世界にインターネットアクセス提供
<b>Guowang(国網)</b> (China Satnet)	通信	中国	12,992機	81機	長征など	・ 中国全土向けの地球低軌道通信衛星コンステレーション
<b>Qianfan (千帆)</b> (上海スペースコム衛星技術)	通信	中国	15,000機	89機	長征など	・ 中国全土向けの地球低軌道通信衛星コンステレーション
<b>OneWeb</b> (OneWeb)	通信	英國	648機(Gen1) 6,372機(Gen2)	656機	Soyuz, GSLV-MkIII , Falcon9	・ 低軌道通信衛星コンステで全世界にインターネットアクセス提供
<b>Amazon Leo</b> (Amazon)	通信	米国	3,236機 (1618機を2026年7月までに配置)	153機	AtlasV, Falcon 9, Vulcan, Ariane6, New Glenn等	・ 低軌道通信衛星コンステで全世界にインターネットアクセス提供
<b>IRIS<sup>2</sup></b> (Eutelsat, SES, Hispasat等)	通信	欧州	290機	0機	Arian6など	・ 欧州のセキュア・高信頼な通信サービス提供。 2030年初頭までに政府・商用サービスを開始。
<b>SpaceMobile</b> (AST SpaceMobile)	通信	米国	45-60機を2026年までに打上げ	6機	Falcon9、PSLV、New Glenn等	・ 低軌道通信衛星コンステで全世界にインターネットアクセス提供
<b>PlanetScope</b> (Planet Labs)	観測	米国	常に200機以上を運用	200機以上	PSLV, Electron, Falcon 9, Soyuz等	・ 常に200機以上を運用し、地球上ほぼすべての陸地を毎日画像化ことが目標

# 国内外の衛星コンステレーション計画と打上げ需要

- 国内外で衛星コンステレーション構築計画が進んでおり、衛星打上げニーズは今後も増加するものと見込まれる。
- 国内ロケットの国際的な競争力を確保し、国内需要に対応するほか、海外需要を獲得することも重要。

## 国内の主なコンステレーション等の衛星打上げ計画

運用者等							...
用途	測位、通信、観測等	通信	観測(SAR)		観測(光学)		
軌道	静止軌道など	低軌道(LEO)		太陽同期軌道(SSO)など			
重量	数百kg～数トン	300～750kg <sup>(*)1</sup>	100kg級	100kg級	約150kg	－	
計画数	年4機程度	96機 <sup>(*)1</sup>	30機	36機	12機	8機	

(\*1)内閣府、経済産業省の経済安全保障重要技術育成プログラムの研究開発構想における想定



2030年頃  
国内衛星の必要  
ロケット打上げ数



年間

少なくとも30回程度

## 自国以外のロケットで打上げを実施している主な海外衛星コンステレーション計画

運用者等							...
用途	通信			観測(光学)		観測(SAR)	
軌道	低軌道(LEO)			太陽同期軌道(SSO)など			
計画数	3,236	6,372(Gen2)	~60(~2026年)	16(Gen-3)	非公表	非公表	
打上げロケット	Arian6等	Falcon9等	PSLV等	Electron等	Electron等	Electron等	



海外衛星の  
国内打上げ需要

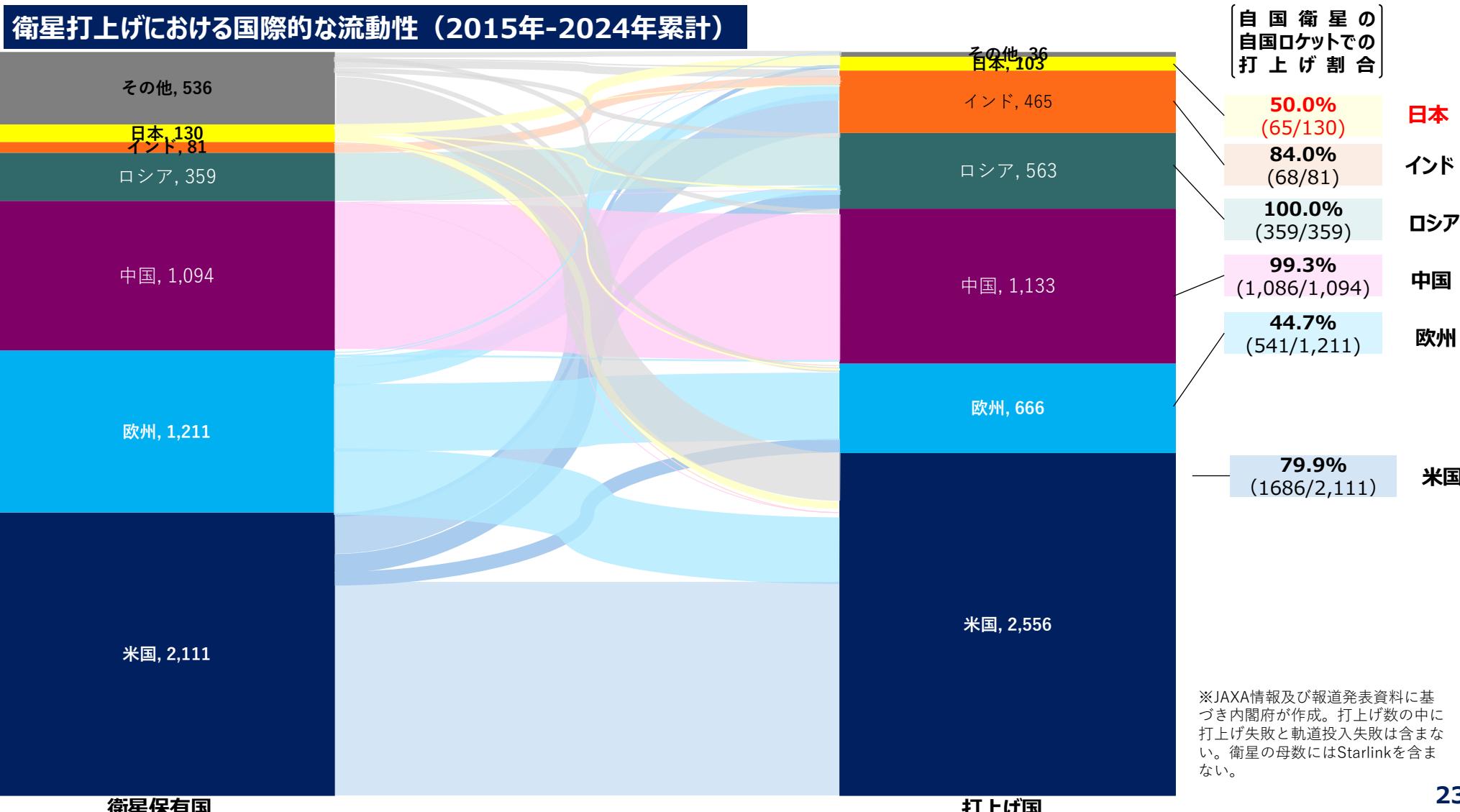


年間 +  $\alpha$  回

# 衛星打上げにおける保有国と打上げ国との関係（海外への打上げ需要流出）

- 米国は約80%、中国は約99%の自国衛星を自国ロケットで打上げ。当該割合は日本は約50%、欧州は約45%
- 今後、自国衛星を国内で打ち上げるよう体制を整え、我が国全体の打上げ能力の強化に取り組むことが重要。

衛星打上げにおける国際的な流動性（2015年-2024年累計）



# 海外における主な射場・宇宙港（全体像）

- 各国では、国内の宇宙産業の活性化を目指し、政府・自治体の支援により射場建設が進んでいる。
- ロケットを保有しない国も、外国ロケットを誘致し、宇宙産業を発展させる戦略。



※整備中のものを含め、上記以外にも射場・宇宙港がある。

※内閣府において各種Webサイト情報に基づき作成。

# 射場の整備に係る世界の動向

- 各国においては自国の宇宙産業の活性化を目指し、ロケット開発・打上げに取組むとともに、政府・自治体の支援により複数のロケットの射場整備・運用が進められている。

## 各国における主な射場の整備状況



14の商業宇宙港が整備



- 増加する打上げ需要に対応するために、既存の射場の能力強化を図るとともに、新規の射場を整備。
- NASA、国防総省など、連邦政府機関が整備した射点を活用し、民間企業（SpaceX、Blue Origin）が、政府の開発支援を受けて、独自の射場を複数整備・運用。



(出典)

<https://www.spaceline.org/cape-canaveral-launch-sites/>



- ・欧州委員会、各国政府・自治体、欧州宇宙機関(ESA)といった公的機関からの支援を受け、国・自治体・欧州ベンチャー企業等がロケット射場を整備・運用。



- ・国営射場を活用し、国・地方政府や民間投資家等からの支援を受けたベンチャー企業がロケット開発・打上げ。
- ・打上げ能力強化のため、船上打上げや海外拠点も開拓。

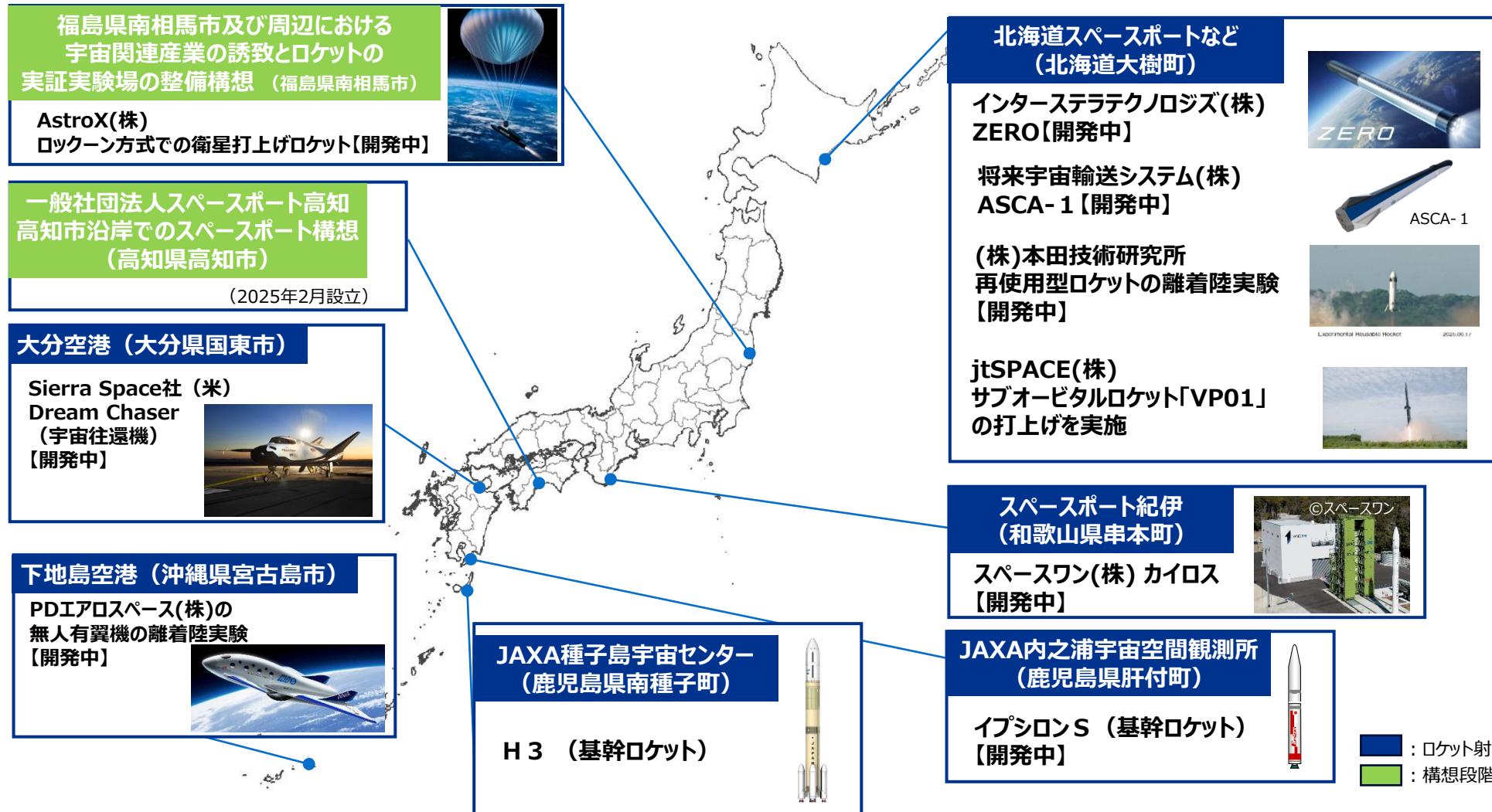


- ・インド宇宙研究機関(ISRO) の国営発射場を整備し、政府支援・民間投資を受けた民間企業により、ロケット開発を推進。
- ・年間50機のロケット打ち上げ能力を確保するべく、射場整備を強化。



# 我が国の主な射場・宇宙港の現状

- 我が国には基幹ロケット・民間ロケットを打上げる射場、サブオービタル機の着陸等のための宇宙港のほか、実験場・スペースポートの構想がある。



# 我が国の主な射場の現状・課題

- 我が国の宇宙産業の強化・自立性確保のためには、ロケットの高頻度打上げの実現が必須。
- 高頻度打上げに向けては、複数のロケットを同時に整備・組立てするための関連設備・インフラ等※や複数の射点が不足。

※具体的には、ペイロード（衛星等）の整備、ロケット整備・組立て、燃料タンク、試験設備、運用・管制設備など。打上げの際に航空・船舶・漁業・農業関係者、地域住民等との調整などが必要。

## JAXA内之浦宇宙空間観測所 (鹿児島県肝付町)

- 【ロケット】  
・イプシロン（小型）等  
(JAXA/IHIエアロスペース)



- 【主な設備】  
・射点：2  
・組立棟：2  
・打上げ実績：最大年2回

一部の設備等を共有しており、  
同時打上げ不可

## JAXA種子島宇宙センター (鹿児島県南種子町)

- 【ロケット】  
・H3（大型）  
(JAXA/MHI)



- 【主な設備】  
・H3射点：1 (H3用)  
・組立棟：1 (改修予定)  
・打上げ実績：最大年6回(H-IIA)

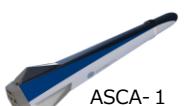
射場施設からの打上げ実績を  
有する主な射場



## 北海道スペースポートなど (北海道大樹町)

- 【ロケット】※いずれも開発中

- ・ZERO（インターフーステラテクノロジズ）
- ・ASCA-1（将来宇宙輸送システム）
- ・再使用型ロケット(本田技術研究所)
- ・サブオービタルロケット「VP01」(jtSPACE)



### 【主な設備】

- ・射点：1 (整備中)
- ・組立棟：1 (整備中)

※試験施設(LP)等より、試験機、  
観測ロケット等の打上げ実績あり



## スペースポート紀伊 (和歌山県串本町)

- 【ロケット】

- ・カイロス(スペースワン)

### 【主な設備】

- ・射点：1 ※新たな射点等  
を整備中
- ・組立棟：1
- ・打上げ実績：最大年2回



## (参考) 宇宙活動法の見直しの基本的方向性 最終とりまとめ概要

- 近年、新規参入事業者の急増や技術革新の進展等により、我が国の宇宙活動の多様化が急速に進展。これに伴い、宇宙活動法制定時には国内で実施されることが想定されなかつた新たな宇宙輸送形態等が出現しつつある。
- これを踏まえ、法改正や更なる検討が必要な事項を含めて体系的に整理し、制度的対応の方向性を取りまとめた。
- 技術開発に後れぬよう、産業発展を後押しするためにも、できる限り短期間で更なる法改正や制度見直しを行うべき。

### ◎早急に法改正を行うべき事項

※これらの改正に伴ってロケットや人工衛星の落下等により生ずる損害の賠償に関する制度も拡充

#### 単体又は人工衛星を分離しない軌道投入ロケットの打上げ

- ◆ 搭載物のないロケット単体での打上げを許可対象に追加
- ◆ ダミーペイロード等の分離されない人工の物体のみを搭載した打上げを許可対象に追加



- ✓ **ロケット単体の打上げ許可制度を創設し、人工衛星に着眼した規制体系からロケットに着眼した規制体系へ転換**
- ✓ **更なる多様なロケットの打上げ形態に対応するための制度的基盤を整備**

#### 人工衛星の多様化に即した規制範囲・内容の明確化

- ◆ 宇宙活動法の人工衛星の定義に該当しない、地球を回る軌道等で使用しない人工の物体も規制対象に含める
- ◆ 投入される軌道等に応じた基準を策定し、人工衛星や上記の使用しない物体の構造等をその打上げ前に確認する制度を創設、軌道遷移の際の取扱いも明確化



- ✓ **公共の安全確保や宇宙空間の有害な汚染等を防止、軌道上における活動を活性化**

### ◎施行規則や審査基準の改正等により実現を図るべき事項

#### 有人宇宙ロケット

(リスクを承知し訓練された関係者の搭乗)

- ◆ 公共の安全を確保する観点から、関係者が搭乗した際の対応を整理

(旅客輸送) ※実現には更なる論点整理が必要

- ◆ 搭乗者安全に関する推奨事項の取りまとめを視野に、官民で知見蓄積

#### サブオービタル飛行等

- ◆ 公共の安全の確保に関する推奨事項を取りまとめた手引書を作成

※更なる論点整理を行い早急に法改正を行うべき事項（下欄左側）も存在

#### ロケット再使用段等

- ◆ 降下・回収地点周辺の公共の安全を確保するために必要な安全基準等を明示的に規定

※軌道投入段の降下は、再突入（下欄左側）と合わせ論点整理が必要

#### ロックーン方式

- ◆ 公共の安全を確保するために必要な気球の特性に応じた安全基準等を整備

#### 事故報告/応急措置

- ◆ 望ましい対応の取りまとめを行う等、国として一定の推奨事項を作成

### ◎早急に法改正を行すべきであるものの更なる論点整理が必要な事項

- **再突入（許可の取得時期、終了措置との関係、国外制御の取扱い等）**
- **サブオービタル飛行等の規律（規制体系と第三者損害賠償制度の在り方）**

### ◎更なる検討が必要な事項

- **日本人/日本法人が行う本邦領域外での活動**
- **宇宙物体登録手続**

## 検討の方向性

- 政府としては2030年前半までに官民口ケットで計年間30機打上げ※を目標  
※「宇宙戦略基金 基本方針」（内閣府・総務省・文部科学省・経済産業省）
- 令和7年12月のH3口ケット8号機は打上げに失敗し、現在、文部科学省・JAXAにおいて対策本部を設置して原因究明に向けた取組みを進めているが、我が国の宇宙輸送に係る自立性確保、国際競争力強化に向けて、宇宙輸送能力の強化に向けた取組み※を継続する必要がある。  
※ 基幹口ケット（H3口ケット、イプシロン）については文科省・JAXAを中心に、各事業者開発の民間口ケットについてはSBIRフェーズ3基金事業や宇宙戦略基金等を通じて技術開発を強力に推進
- 世界各国・地域では口ケット・宇宙機開発や射場・宇宙港を整備し、打上げ能力の強化が進む。加えて、米国では、宇宙ステーション商業化に伴う再突入高頻度化にも着手。
- 日本は口ケット・衛星の製造能力に加え、海に面した地理を活かし、宇宙輸送のアジア・中東のハブとなる潜在力を有する。宇宙インフラの基礎となる射場・宇宙港について、足下の射場整備含め課題を整理し、その解決に向けた取組・ロードマップを整理すべきではないか。

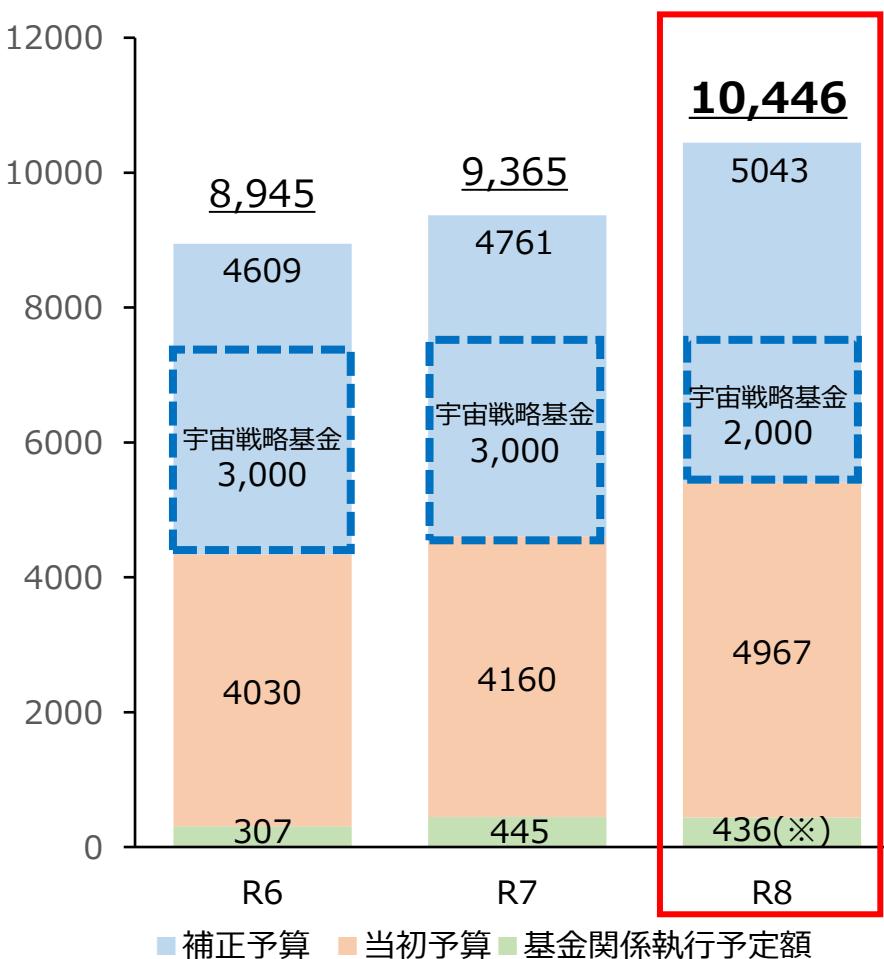
## 4. 參考資料

# 令和8年度当初予算案及び令和7年度補正予算における宇宙関係予算

**合計 1兆 446億円 ( 対前年度比 1,081億円増 [+12%] )**

( 令和8年度当初予算案 4,967億円 + 令和7年度補正予算 5,043億円 + 令和8年度基金関係執行予定額 436億円 )  
 ( 令和7年度当初予算 + 令和6年度補正予算 + 令和7年度基金関係執行予定額 9,365億円 )

( 単位 : 億円 )



府省名	R7補正		R8当初（案）		合計	
	対前年		対前年	▲0	対前年	対前年
1. 内閣官房	328	+3	622	▲0	950	+3
2. 内閣府	190	+2	214	+8	404	+10
3. 警察庁	-	-	9	+0	9	+0
4. 総務省	1,825	+1,275	87	▲7	1,911	+1,267
5. 外務省	5	+5	3	+0	8	+5
6. 文部科学省	1,555	▲597	1,518	+2	3,073	▲595
7. 農林水産省	100	+71	35	▲10	135	+61
8. 経済産業省	886	▲114	53	▲20	939	▲134
9. 国土交通省	121	▲359	188	▲20	309	▲379
10. 環境省	3	+3	55	+1	58	+4
11. 防衛省	30	▲6	2,183	+854	2,213	+847
合計	5,043	+282	4,967	+807	10,010	+1,090

(注) 四捨五入の関係で合計額は必ずしも一致しない。

※「基金関係執行予定額」として、経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプロ）  
及びSBIRフェーズ3基金のうち宇宙関係のテーマについて、436億円を計上  
(令和7年12月時点見込み)。

# 主な予算項目（各府省別）

第121回宇宙政策委員会（令和8年1月21日）資料1-1より抜粋

全府省庁合計： 1兆 446億円

※ 各金額は四捨五入によって算出

## 【内閣官房】

- 情報収集衛星の開発・運用

## 【内閣府】

- 準天頂衛星システムの開発・整備・運用
- 宇宙開発利用推進費
- 中央防災無線網の運用等
- 衛星データ等を活用した船舶警戒監視システム開発・運用

## 【警察庁】

- 高解像度衛星画像解析システムの運用等

## 【総務省】

- 宇宙戦略基金（総務省計上分）
- 自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業
- 革新的情報通信技術（Beyond 5G(6G)）基金事業

## 【外務省】

- 衛星画像判読分析支援、宇宙分野の外交政策の推進
  - 宇宙技術を活用したアフリカ・太平洋島嶼国の災害対応力強化及び画像分析基盤の強化
- ※この他、無償資金協力およびJICA交付金（3,012億円）の一部にて、グローバルサウスへの宇宙分野に関する援助を実施

## 【文部科学省】

- 宇宙戦略基金（文部科学省計上分）
  - 基幹ロケットの開発・高度化、打上げ高頻度化
  - 将来宇宙輸送システムに向けた研究開発
  - RAMSES（プラネタリーディフェンスのための惑星探査）
  - アルテミス計画に向けた研究開発等
- ※この他、令和8年度執行予定額としてKプロ（49億円）及びSBIRフェーズ3基金（130億円）合計179億円

950億円 【農林水産省】

950億円 ● スマート農業技術の開発・供給加速化事業 90億円

404億円 【経済産業省】

340億円 ● 宇宙戦略基金（経済産業省計上分） 740億円

41億円 ● 経済安全保障の確保に資するサプライチェーン 146億円

5億円 の強靭化事業（人工衛星、ロケットの部品）

6億円の内数  
9億円 ※この他、令和8年度執行予定額としてKプロ（166億円）及びSBIRフェーズ3基金（91億円）合計257億円

9億円 【国土交通省】 309億円

1,911億円 ● 無操縦者航空機の運用等 119億円

310億円 ● 人工衛星の測量分野への利活用 71億円

1,500億円 ● 静止気象衛星ひまわりの運用等 25億円

239億円の内数  
8億円 ● 次期静止気象衛星の整備 65億円

8億円 【環境省】 58億円

3億円 ● GOSATシリーズによる地球環境観測事業等 40億円

5億円 【防衛省】 ※歳出予定額を記載 2,213億円

● 衛星コンステレーションの構築 262億円

● 次期防衛通信衛星等の整備 208億円

● 次世代防衛技術実証衛星の開発 24億円

● 画像解析用データの取得 241億円

# 自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業（総務省）

- 今後社会経済活動を支える新たな基盤となる低軌道衛星通信サービスの自律性確保に向けて、日本国内で運用・管理される低軌道衛星通信インフラを整備する。

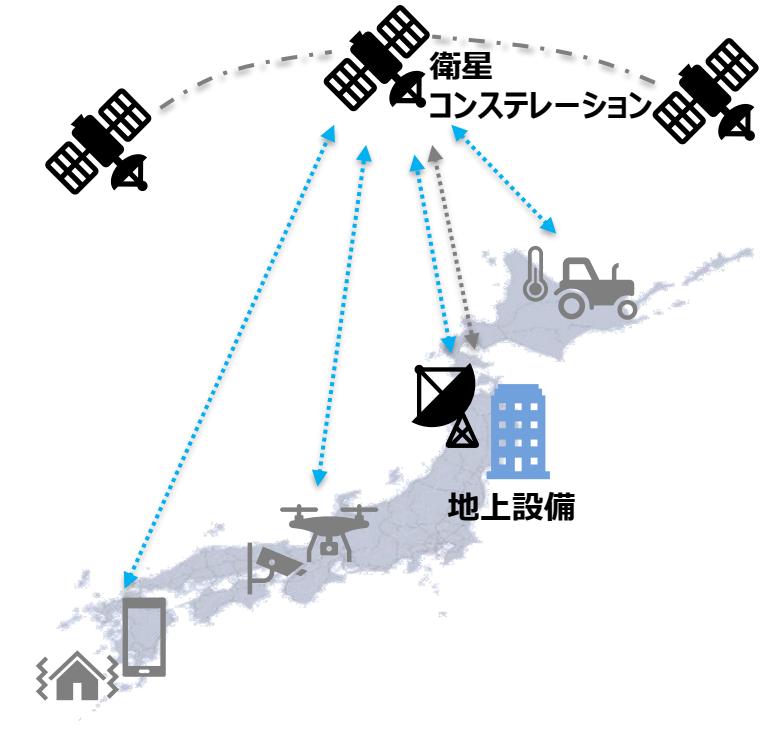
## ＜補助対象＞

日本国内で運用・管理される低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星ダイレクト通信サービスを提供する事業者等に対して、衛星コンステレーションの構築に必要となる、

- ①衛星の調達
  - ②衛星の打上
  - ③地上設備の整備
- への補助を行う。



## ＜整備イメージ＞



## ＜支援スキーム＞

※既存のデジタルインフラ整備基金へのメニュー追加想定



総務省所管 令和7年度補正予算 1,500.0億円

## (参考) 中小企業イノベーション創出推進事業（SBIRフェーズ3基金事業）による輸送関連支援

### 文部科学省の事業概要

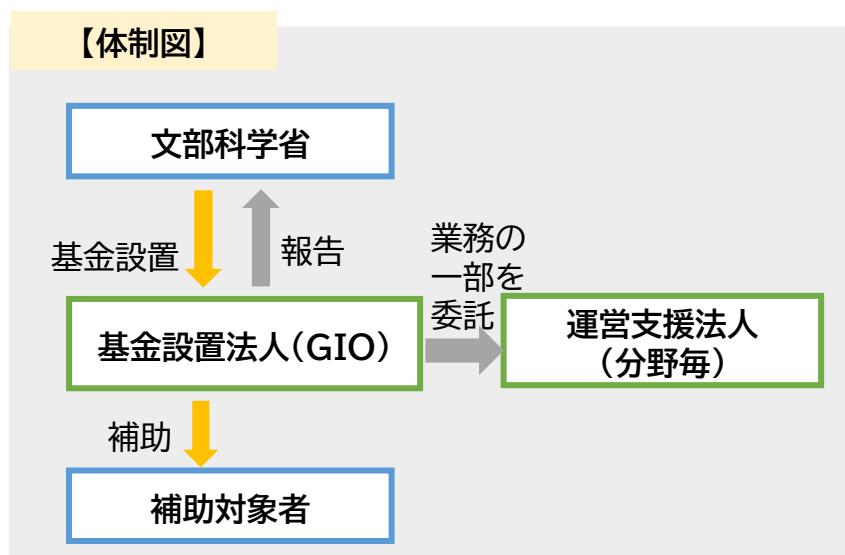
- SBIR制度において、革新的な研究開発を行うスタートアップ<sup>※</sup>等が社会実装に繋げるための大規模技術実証事業(フェーズ3事業)を実施。我が国におけるスタートアップ等の有する先端技術の社会実装の促進を図ることを目指す。
- 文部科学省の宇宙分野では、①民間口ケットの開発・実証、②スペースデブリ低減に必要な技術開発・実証を行うスタートアップ等に対し、支援(補助)を実施。

※ 原則、設立15年以内の革新的な研究開発を行うスタートアップ  
(J-Startup又はJ-Startup地域版選定スタートアップを含む)

### 宇宙分野の実施体制

- 基金設置法人：  
一般社団法人 低炭素投資促進機構(GIO)
- 運営支援法人  
国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)

【体制図】



### スタートアップ等への補助金

- 宇宙分野(文部科学省)：計556億円
  - ① 宇宙輸送 : 350億円(民間口ケットの開発・実証)
  - ② スペースデブリ対策 : 206億円(スペースデブリ低減に必要な技術開発・実証)

- 国際競争力を持ったロケットの開発・飛行実証を行うスタートアップ企業の支援。『2027年度中までに、サブシステムの実機サイズの製作・試験、その後、実機製造及び飛行実証の完了』を想定アウトプットとしている。
- これにより、2028年度以降、国内の全ての政府衛星及び商業衛星が、基幹ロケット及び国内民間ロケットを用いて打ち上げを検討することが可能となるとともに、海外需要を取り込み、2030年代早期の市場規模8兆円(国内の宇宙産業全体)への拡大に貢献すること等を目標とする。
- 支援開始当初(事業フェーズ1)は4社を支援。支援フェーズを3つに分け、フェーズの移行時にステージゲート審査を行い、事業フェーズ2では3社程度、事業フェーズ3では2社程度まで支援対象を絞り込み。
- 補助率は、開発当初は最大100%補助、その後段階的に民間負担を求める。
  - ✓ フェーズ1: 採択後 ~ 2024年9月末
  - ✓ フェーズ2: ステージゲート審査1回目後(2024年10月) ~ 2026年3月末
  - ✓ フェーズ3: ステージゲート審査2回目後(2026年 4月) ~ 2028年3月末
- 試験機の飛行実証に成功し、条件を満たす宇宙輸送機については、JAXAや文部科学省、内閣府、経済産業省、防衛省等の取組において、衛星等打上げのサービス調達を進めていく予定。

代表スタートアップ	事業計画名	フェーズ1 交付額上限	フェーズ2 への移行	フェーズ2 交付額上限	フェーズ2 追加配分
インターラテクノロジーズ株式会社	小型人工衛星打上げロケットZEROの技術開発・飛行実証	20.0億円	可	46.3億円	14.4 億円
将来宇宙輸送システム株式会社	小型衛星打上げのための再使用型宇宙輸送システムの開発・実証	20.0億円	可	50.0億円	0.85 億円
スペースワン株式会社	増強型カイロスロケットの開発、打上げ実証及び事業化	3.2億円	可	12.3億円	4.1 億円
株式会社 SPACE WALKER	サブオービタルスペースプレーンによる小型衛星商業打ち上げ事業	20.0億円	否		

## (参考) SBIRフェーズ3基金事業（経産省テーマ①）

### 経済産業省 技術実証プロジェクト①

公募テーマ 衛星リモートセンシングビジネス高度化実証

予算額 147億円

#### 事業の背景と目的、課題

- 衛星データは、農林水産業、安全保障など官民での利用が広がり、高頻度観測や高度な解析技術により社会課題解決に向け更なる貢献が期待されるが、ポテンシャルが十分に活用されず、市場の拡大やニーズと供給の好循環の形成が妨げられている。

#### 事業内容・研究開発内容

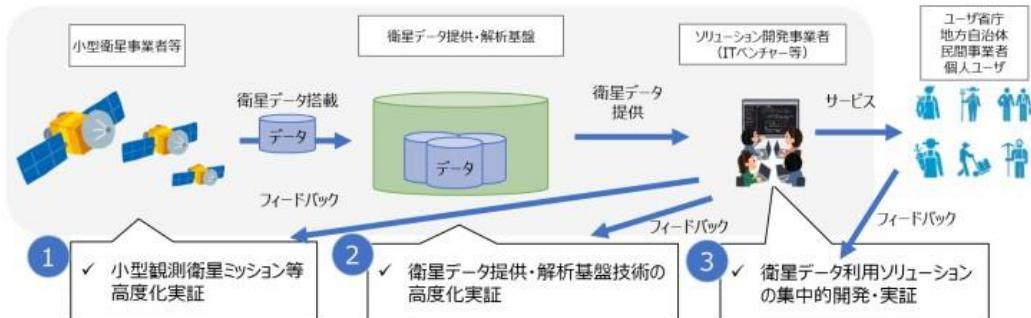
- ①小型観測衛星ミッション等高度化実証
- ②衛星データ提供・解析基盤技術の高度化実証
- ③衛星データ利用ソリューションの集中的開発・実証

#### 社会実装に向けた取り組み

- 政府機関等のニーズに応えるためのリモートセンシング技術及び衛星データ提供・解析基盤技術により、社会課題解決のためのソリューションが社会実装され、有効に活用されるとともに、衛星リモートセンシング市場が拡大する好循環を実現することを目指す。

#### 想定アウトカム・アウトプット

- 想定アウトカム：**社会課題解決、生産性向上等を通じてリモートセンシング市場の拡大に貢献するとともに、我が国の宇宙産業エコシステムの更なる発展に向けて、ニーズの要求水準を満たす衛星データ取得、データ提供、ソリューション開発をより高度に実現するシステムを開発し、各事業において**事業終了後2年以内に①から2件以上、②から1件以上、③から2件以上の政府等の大型調達の実現**により、**2020年に約6,000億円となっているリモセン分野の市場規模を、2030年早期までに約1.2兆円規模に拡大する目標**に寄与することを目指す。
- アウトプット：**①小型衛星による高度な光学/SAR衛星データ取得、②衛星データへの容易なアクセス・高度な分析を可能にする提供プラットフォームの実現、③ユーザーニーズを満たすソリューションの開発・実証



## 経済産業省 技術実証プロジェクト②

公募テーマ 月面ランダー製造技術の開発・実証事業

予算額 120億円

### 事業の背景と目的、課題

- アルテミス計画を踏まえ、今後の月面開発を着実に推進するため、月面への輸送能力の整備と向上が求められていることを背景に、本事業では、民間事業者による月面着陸船（ランダー）の開発及びそれを利用した月面輸送サービスの実証を通じ、将来の月面活動に必要な基盤整備に貢献することを目的とする。

### 事業内容・研究開発内容

- 100kg以上のペイロードを月面輸送するための月面ランダーの開発（設計・製造・組立）、打上げ及び運用（軌道制御、着陸誘導制御）に係る実証を支援する。

### 社会実装に向けた取り組み

- 関係省庁、政府関係機関及び民間事業者等の想定ユーザのニーズを踏まえた社会実装につながるよう、フォローアップ委員会や、今後構築される月面活動に関するアーキテクチャの検討のための官民プラットフォーム等の政府の枠組みを活用していく。

### 想定アウトカム・アウトプット

- 想定アウトカム：**本事業を通じて、月面ランダーの開発・運用技術が確立され、2030年頃までに民間事業者による年間2回程度の定期的な月面輸送機会が提供されることを目指す。これにより、年間500億円以上の月面輸送市場の創出を目指す。更に、月面輸送機会の提供により月面開発が効率的に進展し、非宇宙産業を含めた民間事業者をはじめ、産学官の多様なプレーヤーが宇宙開発へ参画することで月面開発、ひいては宇宙産業全体の市場拡大へと寄与し、その中で我が国の民間事業者による海外需要を含めた市場獲得へと繋げることを目指す。
- アウトプット：**本事業で開発した月面ランダーの宇宙実証を行い、ランダーが月面に着陸し、搭載されたペイロードの輸送完了が確認されること。



# 大胆な投資促進税制の創設

(法人税・所得税・法人住民税・事業税)

- 国内投資の拡大を通じて、日本企業の「稼ぐ力」を向上させ、賃上げを含めた好循環を形成するため、高付加価値化のための**大胆な設備投資を促進する税制（建物を含む即時償却や税額控除7%等）を創設**する。

概要																																																																			
対象業種	原則全ての業種を対象																																																																		
対象資産要件	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>生産等に必要な設備等（機械装置、器具備品、工具、建物、構築物、建物附属設備、ソフトウェア）</u></li> <li><u>投資下限額：35億円以上（中小企業者等については5億円以上）</u> ※投資計画期間中の総額</li> <li><u>ROI水準：15%以上</u></li> </ul>																																																																		
措置内容	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>即時償却または税額控除7%（建物、建物附属設備及び構築物は税額控除4%）</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>控除上限：法人税額の20%</li> </ul> </li> <li><u>事業環境の急激な変化による影響への対応（繰越税額控除）</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>予見し難い国際経済事情の急激な変化に対応するための計画について、法律に基づく認定を受けた事業者については、<u>繰越税額控除（3年間）が可能</u>。</li> </ul> </li> </ul>																																																																		
措置期間	<p>令和11年3月31日までの間に設備投資計画につき、法律に基づく確認を受けた者が、その<u>確認を受けた日から5年を経過する日までの間に取得等をし、事業の用に供した設備等を対象</u>。</p>																																																																		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度135兆円、2040年度200兆円の官民目標実現に向け、国内投資を拡大。（2024年度は106兆円）</li> </ul>																																																																	
		<p>潜在成長率の各項目寄与度の比較</p> <p>Y-axis: -0.5% to 4.5% X-axis: 2000-2009年, 2010-2019年, 2000-2009年, 2010-2019年, 2000-2009年, 2010-2019年, 2000-2009年, 2010-2019年, 2000-2009年, 2010-2019年 Legend: 資本投入量 (Red), 勲働投入量 (Blue), 全要素生産性 (Green), 潜在成長率 (Grey)</p> <table border="1"> <caption>Approximate data from the chart</caption> <thead> <tr> <th>Period</th> <th>資本投入量 (%)</th> <th>労働投入量 (%)</th> <th>全要素生産性 (%)</th> <th>潜在成長率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2000-2009年 (日本)</td><td>0.5</td><td>-0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>2010-2019年 (日本)</td><td>0.5</td><td>-0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>2000-2009年 (米国)</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>3.0</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>2010-2019年 (米国)</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>3.0</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>2000-2009年 (ドイツ)</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>2010-2019年 (ドイツ)</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>2000-2009年 (英国)</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>2010-2019年 (英国)</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>2000-2009年 (フランス)</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>2010-2019年 (フランス)</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>2000-2009年 (韓国)</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>4.0</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>2010-2019年 (韓国)</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>4.0</td><td>1.0</td></tr> </tbody> </table>	Period	資本投入量 (%)	労働投入量 (%)	全要素生産性 (%)	潜在成長率 (%)	2000-2009年 (日本)	0.5	-0.5	0.5	0.5	2010-2019年 (日本)	0.5	-0.5	0.5	0.5	2000-2009年 (米国)	1.0	1.0	3.0	1.0	2010-2019年 (米国)	1.0	1.0	3.0	1.0	2000-2009年 (ドイツ)	0.5	0.5	0.5	0.5	2010-2019年 (ドイツ)	0.5	0.5	0.5	0.5	2000-2009年 (英国)	0.5	0.5	0.5	0.5	2010-2019年 (英国)	0.5	0.5	0.5	0.5	2000-2009年 (フランス)	0.5	0.5	0.5	0.5	2010-2019年 (フランス)	0.5	0.5	0.5	0.5	2000-2009年 (韓国)	1.0	1.0	4.0	1.0	2010-2019年 (韓国)	1.0	1.0	4.0	1.0
Period	資本投入量 (%)	労働投入量 (%)	全要素生産性 (%)	潜在成長率 (%)																																																															
2000-2009年 (日本)	0.5	-0.5	0.5	0.5																																																															
2010-2019年 (日本)	0.5	-0.5	0.5	0.5																																																															
2000-2009年 (米国)	1.0	1.0	3.0	1.0																																																															
2010-2019年 (米国)	1.0	1.0	3.0	1.0																																																															
2000-2009年 (ドイツ)	0.5	0.5	0.5	0.5																																																															
2010-2019年 (ドイツ)	0.5	0.5	0.5	0.5																																																															
2000-2009年 (英国)	0.5	0.5	0.5	0.5																																																															
2010-2019年 (英国)	0.5	0.5	0.5	0.5																																																															
2000-2009年 (フランス)	0.5	0.5	0.5	0.5																																																															
2010-2019年 (フランス)	0.5	0.5	0.5	0.5																																																															
2000-2009年 (韓国)	1.0	1.0	4.0	1.0																																																															
2010-2019年 (韓国)	1.0	1.0	4.0	1.0																																																															
		<p>新たな設備投資税制への期待</p> <p>※経産省から企業へのヒアリングより抜粋</p> <p>&lt;海外投資→国内投資&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子部品製造 「海外立地か国内立地かの判断に<b>必要不可欠</b>」</li> <li>自動車 「関税の逆境下での国内投資の維持・拡大に<b>極めて有効</b>」</li> </ul> <p>&lt;投資規模小→投資拡大・実現&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>造船 「回収に長期を有する<b>大規模投資の判断が可能</b>」</li> <li>半導体部品 「短期の投資サイクル競争の中での<b>生き残りの支え</b>になる」</li> <li>コンテンツ 「高い措置率の税額控除により、<b>投資収益率が改善し、投資が可能</b>」</li> </ul>																																																																	
		<p>各国の投資促進策の動向</p> <p>日本  <b>・大胆な投資促進税制を創設。</b></p> <p>米国  <b>・2025年7月に成立したOBBB法において、米国内での設備投資に対して即時償却措置を恒久化しつつ、その対象に建物を追加(建物は限縮措置)。</b></p> <p>ドイツ  <b>・2025年7月に成立した減税法において、設備投資償却率を最大30%に引き上げつつ、2028年より法人税率を1%ずつ5年間引き下げ予定 (実施後は24.9%)。</b></p>																																																																	

# 研究開発税制の延長及び拡充 (所得税・法人税・法人住民税)

拡充・延長

- 「強い経済」を実現するためには、中長期的に企業の研究開発投資の増加を促し、国際的に遜色のないイノベーション立地競争環境を確保する必要がある。
- このため、計画認定制度に基づき、AI・量子・バイオ等の我が国の戦略技術領域について、①事業者自らの研究開発を促進する「戦略技術領域型(控除率40%)」、②そのうち、特に高い研究力等を持つ認定研究拠点とのオープンイノベーションを促進する「大学拠点等強化類型(控除率50%)」を創設するとともに、③「戦略技術領域型」(「大学拠点等強化類型」を含む)に対する「繰越税額控除制度(3年間)」を創設する。また、研究開発投資をより促し、足元の物価上昇への対応なども含めた見直しを行った上で、時限措置の適用期限を3年間延長する。

## 改正概要

### ① 戦略技術領域に係る研究開発への重点化（令和9年度から）

- 「戦略技術領域型」の創設（1. 2. 併せて控除上限別枠10%）  
事業者が自ら実施する戦略技術領域の研究開発に40%の控除率を措置
- 「大学拠点等強化類型」の創設  
事業者と特に高い研究力等を持つ認定研究拠点とのオープンイノベーションに50%の控除率を措置
- 「繰越税額控除制度」の創設  
予見可能性の向上や国際的な競争力確保の観点から、戦略技術領域型、大学拠点等強化類型について、3年間の繰越控除を措置

＜戦略技術領域＞：以下の領域における特に早期の企業化が期待される技術

- ① AI・先端ロボット ② 量子 ③ 半導体・通信  
④ バイオ・ヘルスケア ⑤ フュージョンエネルギー ⑥ 宇宙

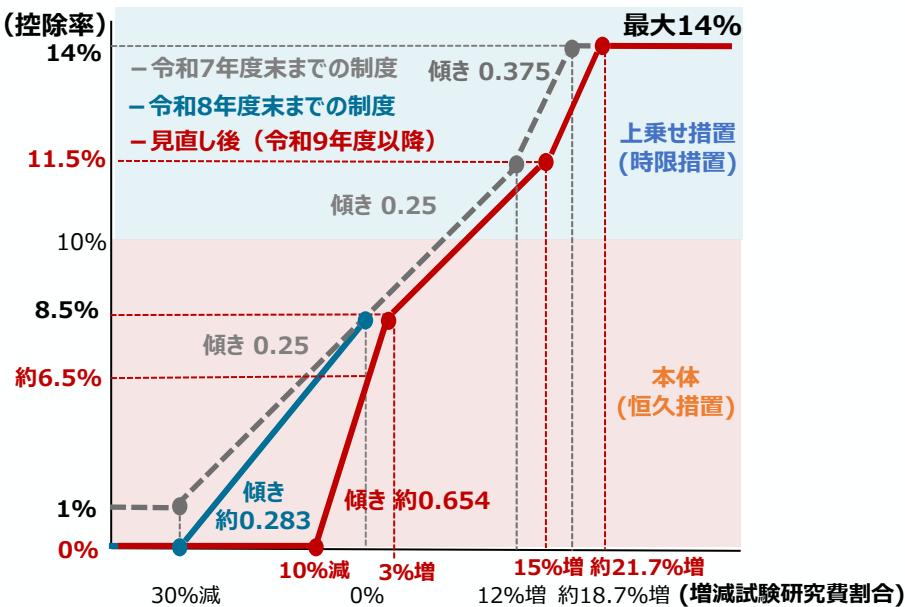
### ② オープンイノベーション型の見直し（令和8年度から）

＜オープンイノベーション型＞

- 経済産業大臣の指定を受けた大学等との共同・委託研究について、第三者による監査を不要とする合理化
- 高度研究人材の定義を拡充※、研究テーマの公募要件を緩和  
※博士号取得後5年未満の者を採用後5年間を拡充

### ③ 研究開発投資をより促すため等の見直し

- 研究開発投資をより促し、足元の物価上昇への対応



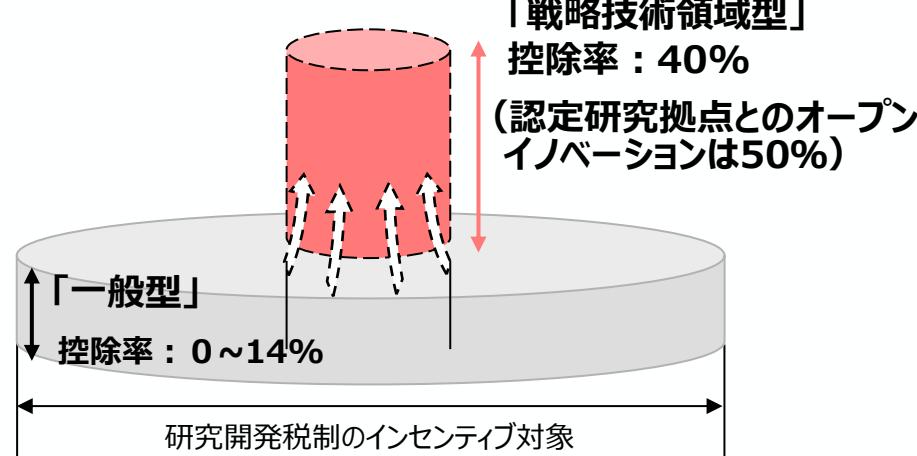
- 国内の研究人材や研究開発拠点の維持・強化（令和8年度から）  
海外への委託研究費について、新医薬品等の有効性及び安全性の確認のために行う臨床試験に係るもの除去、令和8年度70%、令和9年度60%、令和10年度以降50%、と段階的に見直し

# (参考) 「戦略技術領域型」 「大学拠点等強化類型」の創設

- 「強い経済」を実現する上で、戦略的に重要な技術領域の研究開発投資への重点化が必要。
- このため、戦略技術領域の研究開発に対して以下の措置を講ずる。【適用期限：令和10年度末まで※】
  - ① 事業者が、認定計画に基づき自ら実施する戦略技術領域の研究開発について、その試験研究費の40%を法人税額から控除
  - ② 事業者が、認定計画に基づき認定研究拠点と実施する共同・委託研究開発について、その試験研究費の50%を法人税額から控除
- 控除上限は①②合わせて法人税額の10%。控除しきれない分は3年間の繰越（研究開発を増やした年に利用可）を措置。

※令和10年度末までに認定を受けた計画に対して、認定日から最大5年間適用。

## 戦略技術領域型のイメージ



## 戦略技術領域：以下の領域における特に早期の企業化が期待される技術

- ① A I ・先端ロボット
- ②量子
- ③半導体・通信
- ④バイオ・ヘルスケア
- ⑤フュージョンエネルギー
- ⑥宇宙

# (参考) 宇宙戦略基金による輸送関連支援

- 第一・二期を通じて、輸送関係の技術開発に係る支援を実施(新たな輸送関係の技術開発テーマの設定も検討)

## 宇宙輸送【第一期】

### 【文】宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術（120億円程度）

- ロケットの低成本化を見据え、大型構造体や部品における、複合材適用拡大や、金属3D積層活用拡大に向けた基盤技術の開発

### 【文】将来輸送に向けた地上系基盤技術（155億円程度）

- 打上げの高頻度化を見据え、再使用をはじめとする革新的な機能付加を伴う地上系システムに係る基盤技術の開発



### 【経】固体モータ主要材料量産化のための技術開発（48億円程度）

- ロケットの固体モータの生産量拡大を見据え、国内のモータ材料サプライヤによる供給能力の向上に向けた、主要材料や推進薬の量産化技術の確立に向けた技術開発

### 【経】宇宙輸送システムの統合航法装置の開発（35億円程度）

- 宇宙輸送システムにおけるキー技術として地上の管制設備等のコスト縮減やロケットの安全確保につながる小型・低コスト・高性能な統合航法装置の開発



## 宇宙輸送【第二期】

### 【文】スマート射場の実現に向けた基盤システム技術（85億円程度）

- 射場ビジネスの成立性を強化するための射場運用の省人化やユーザビリティの向上に係る基盤システムの開発・実証

### 【経】射場における高頻度打上げに資する汎用設備のあり方についてのフィージビリティスタディ（5億円程度）

- 事業者が共通して利用可能となる射場の汎用設備について、仕様の検討及び開発・製造などの費用対効果を調査・検証

### 【経】高頻度打上げに資するロケット製造プロセスの刷新（245億円程度）

- ロケット構造体の難加工・特殊加工の効率化や組立等の人手を要する作業の効率化、品質保証検査の効率によるリードタイム短縮化及び低コスト化の技術開発

### 【経】高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発（195億円程度）

- ロケットを構成する部品・コンポーネント、燃料等の量産化及び小型軽量化、高機能化、低コスト化等の技術開発



### 【文】有人宇宙輸送システムにおける安全確保の基盤技術（100億円程度）

- 高速二地点間輸送や宇宙旅行等の将来の宇宙輸送サービス市場に参画するためのコア技術（有人キャビン、異常検知・緊急退避システム）の開発

# 我が国の民間企業による宇宙輸送

- スタートアップを含む民間企業による宇宙輸送事業が進展。ロケットの開発や射場の整備に取組む。

## スペースワン株式会社

- 小型衛星用のロケットの開発と、これを用いた宇宙輸送サービスの展開に取り組む。
- 和歌山県串本町に**自社の射場**を整備・保有する。
- **カイロスロケット初号機および2号機の打上げ**を2024年に実施。  
※いずれも衛星の軌道投入には至らず
- 3号機の打上げに向けて準備中。



和歌山県串本町の射場とカイロスロケット

## インターラテクノロジズ株式会社

- 小型人工衛星打上げロケット「ZERO（ゼロ）」を開発中。2026年度以降に打上げ予定。
- 2019年に**民間企業としては日本で初めて、宇宙空間にロケットを到達させた**。
- **北海道大樹町に本社**を置き、同町に工場や発射場、燃焼試験設備を有する。



「ZERO（ゼロ）」

## 株式会社本田技術研究所

- HONDAの製品開発を通じて培った燃焼技術や制御技術などのコア技術を生かし**再使用型ロケットの研究開発**に取り組む。
- 我が国の民間企業としては初となる**再使用型ロケットの離着陸実験に成功**。
- 2029年にサブオービタル軌道への到達を目指す。



Experimental Reusable Rocket

2025.06.17

**再使用型ロケットの離着陸実験（北海道大樹町）**  
実験機（全長6.3m, 直径85cm, 乾燥重量900kg）による高度300mまでの離着陸実験に成功。

# 我が国における民間ロケットのラインナップ<sup>①</sup>（2025年10月時点、順不同）

No.	企業名(設立年、従業員数、主要株主等)	ロケット名称	打上げ能力	実用化予定年	射場	その他
1	スペースワン(2018年) (従業員数:不開示、代表取締役社長:豊田正和、キヤノン電子、IHIエアロスペース、清水建設等)	カイロス (現行型)	150kg (太陽同期軌道)	初号機及び2号機を2024年に打上げ実施	和歌山県串本町	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年3月に初号機、12月に2号機の打上げを実施</li> <li>現在、3号機打上にむけて準備中</li> <li>自社保有のロケット発射場からの打上げを行う</li> </ul>
		カイロス (増強型)	250kg (太陽同期軌道)			
2	インターラテラテクノロジズ(2013年) (301名(業務委託・派遣含む)、代表取締役CEO:稻川貴大、ウーブン・バイ・トヨタ、丸紅、NTTドコモ、SBIグループ、三井住友銀行等)	MOMO	30kg(弾道飛行)	2017年～	北海道大樹町	<ul style="list-style-type: none"> <li>観測ロケット。7機の打上げ実績を有する</li> </ul>
		ZERO	～1000kg(低軌道)	2026年度以降		<ul style="list-style-type: none"> <li>小型衛星打上げ用ロケット。初号機打ち上げに向けて開発中。</li> </ul>
		DECA	10トン(低軌道)	2030年代		<ul style="list-style-type: none"> <li>再使用型ロケット(構想段階)</li> </ul>
3	本田技術研究所	未定	サブオービタル軌道への到達	2029年	未定	我が国の民間企業としては初となる再使用型ロケットの離着陸実験に成功。(於:北海道大樹町)
4	将来宇宙輸送システム(2022年) (116名、代表取締役:畠田康二郎、インキュベイトファンド等)	ASCA 1*	100kg級(低軌道)	2027年以降	北海道大樹町 (検討中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>再使用型ロケット。エンジンは荏原製作所等と連携して国内開発するほか、米国Ursa Majorと共同開発。</li> <li>2030年代早期に有人宇宙輸送を目指す</li> </ul>
		ASCA 2	有人輸送	2030年代早期		
		ASCA 3	有人輸送 (搭乗者50名)	2040年		
5	スペースウォーカー(2017年) (30名、代表取締役CEO:増田和也、リアライズグループ、JAXA、JALUX ※JALグループ等) (東京理科大発スタートアップ)	NagaTomo	有人輸送 (搭乗者8名)	2030年代	北海道大樹町 (検討中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>再使用型スペースプレーン(サブオービタル、高度120km)による宇宙旅行の実現</li> </ul>
		未定	未定	2040年代		<ul style="list-style-type: none"> <li>高速二地点間輸送(オービタル)を目指す</li> </ul>
6	PDエアロスペース(2007年) (16名、代表取締役CEO:緒川修治、ANA、HIS、豊田通商等)	PDAS-X07	100kg(弾道飛行)	2027年	沖縄県 下地島空港	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年に無人中型固定翼機の飛行実証を実施</li> <li>2024年にジェット/ロケット切替エンジンの作動実証を達成</li> <li>2030年代にスペースプレーン(単段式有翼宇宙往還機)による無人および有人宇宙輸送を目指す</li> </ul>
		PDAS-X09	～300kg(低軌道)	2031年		
		ペガサス	有人輸送 (搭乗者8名)	2030年代		
7	AstroX(2022年) (38名、代表取締役CEO:小田翔武、ICJ、三菱UFJキャピタル、ニッセイキャピタル、ANOBKA等)	FOX	10kg(弾道飛行)	2026年	福島県 南相馬市や洋上打上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>Rockoon方式によるロケット打上げを計画</li> <li>2026年にサブオービタル飛行、2029年に人工衛星の軌道投入を行い、2030年代前半に高頻度打上げ(年間50回)を目指す</li> </ul>
		AstroX Orbital	～100kg(低軌道)	2029年		



①スペースワン

②インターラテラテクノロジズ

③本田技術研究所

④将来宇宙輸送システム

⑤スペースウォーカー

⑥PDエアロスペース

⑦AstroX

# 世界の主要ベンチャー企業のロケット開発状況

※2025年12月時点

- 米国、中国、欧州、日本、インドなど主要国/地域において、ベンチャー企業におけるロケット開発・打上げが加速。

【ドイツ】

- ・ISARエアロスペース社「スペクトラム」【小】開発中(0/1)(2025.3初号機)
- ・Rocket Factory Augsburg社「RFA ONE」【小】開発中。

【スペイン】

- ・PLDスペース社「Miura-5」【小】開発中。2026年打上げ目指す。サブオビロケット「Miura1」の打上げは2023年に成功。

【英国】

- ・Orbex社「プライム」【小】開発中。2026年打上げ目指す。

【フランス】

- ・MaiaSpace社「マイア」【中】【再】開発中。2026年打上げ目指す。

【インド】

- ・Skyroot Aerospace社「Vikram」【小】開発中。(2022年に観測ロケット打上げ成功)
- ・AgniKul Cosmos社「Agnibaan」【小】開発中。(2024年に弾道飛行試験成功)

【オーストラリア】

- ・ギルモアスペース社「エリス」【小】開発中(0/1)(2025.7初号機)豪唯一のロケット企業

LEO向けロケット打上能力  
【小】～2トン未満  
【中】2トン～  
【大】10トン～  
【超大】70トン～  
【再】再使用型ロケット

【中国】

- ・LandSpace社「朱雀2号」【中】(4/6)。  
「朱雀3号」【大】【再】開発中(2025.12.1段  
目回収失敗)
- ・Galactic Energy社「谷神星一号」【小】  
(20/22)。「智神星一号」【大】【再】開発中。
- ・Space Pioneer社「天龍2号」【中】(1/1)。  
「天龍3号」【大】【再】開発中。
- ・iSpace社「双曲線1号」(4/8)【中】。  
「双曲線2号」【大】【再】開発中。2025年に  
初飛行・海上回収目指す。
- ・CAS SPACE社「力箭1号」【中】(10/11)。  
「力箭2号」【大】開発中。
- ・Orienspace社「引力1号」【中】(2/2)。「引  
力2号」【大】【再】・「引力3号」【超大】【再】  
開発中。

【米国】

- ・スペースX社「ファルコン9」【大】【再】(580)  
「スターシップ・スーパーへビー」【超大】【再】【開  
発中】(11回試験打上げ)
- ・ブルーオリジン社「ニューグレン」【超大】【再】  
(2/2)。2回目で1段目ロケット回収成功)、有人  
ロケット「ニューシェパード」(36/37)
- ・ロケットラボ社「エレクトロン」【小】(79)。  
「ニュートロン」【中】【再】開発中。
- ・ファイアフライエアロスペース社「アルファ」【小】  
(2/6)。7号機ブースターが地上試験中爆発  
(2025.9)。
- ・シエラ・スペース社有翼宇宙機「Dream  
Chaser」はNASA振動試験クリア、2026年初  
打上げ目指す。

括弧書き  
(成功/全打上げ)  
又は(成功)の回数

【日本】

- ・スペースワン社「カイロス」【小】開発中(0/2)。3号  
機顧客と契約締結(2025.8)
- ・インターラテクノロジーズ社「ZERO」【小】開發  
中。(2019年に「MOMO」打上げ初成功) 初号機顧  
客と契約締結(2025.8)
- ・将来宇宙輸送システム「ASCA」【小】【再】開発中。

※日JAXA、米NASA、欧ESA、印ISRO、中CALTなど、  
国・地域の基幹的ロケットは除く。  
※内閣府において各種Webサイト情報に基づき作成。  
44



内閣府

宇宙開発戦略推進事務局